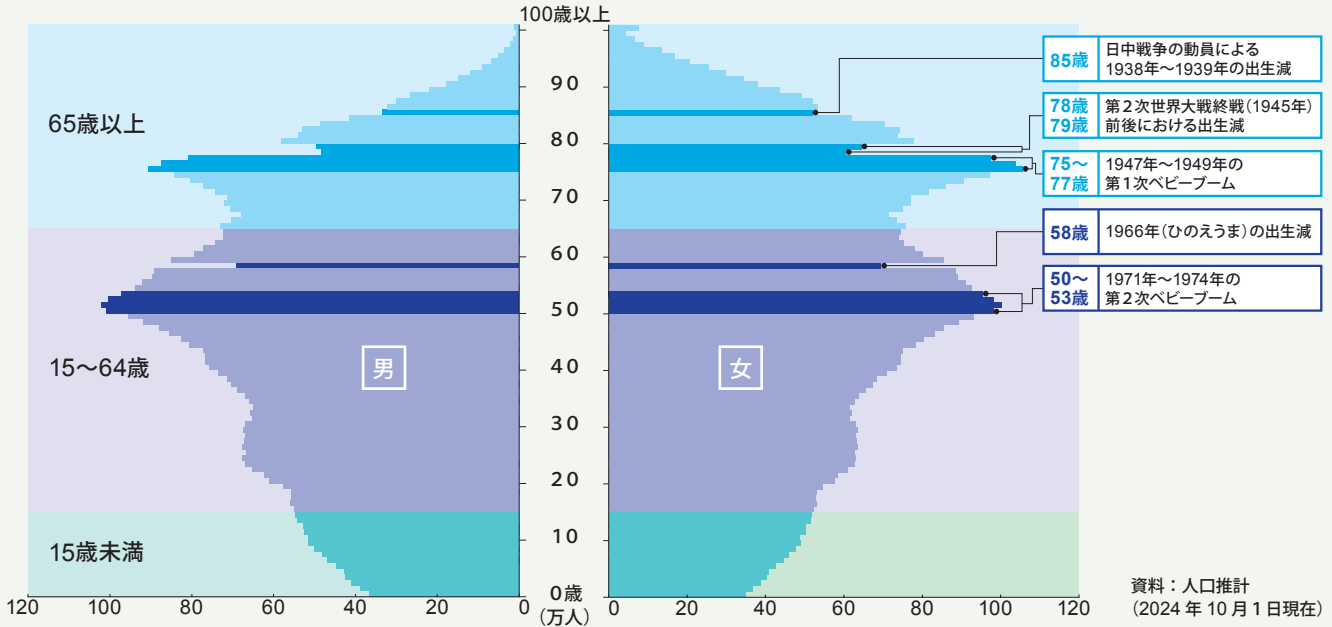


1 日本の人口

2024年10月1日現在の日本の人口は1億2380万2千人

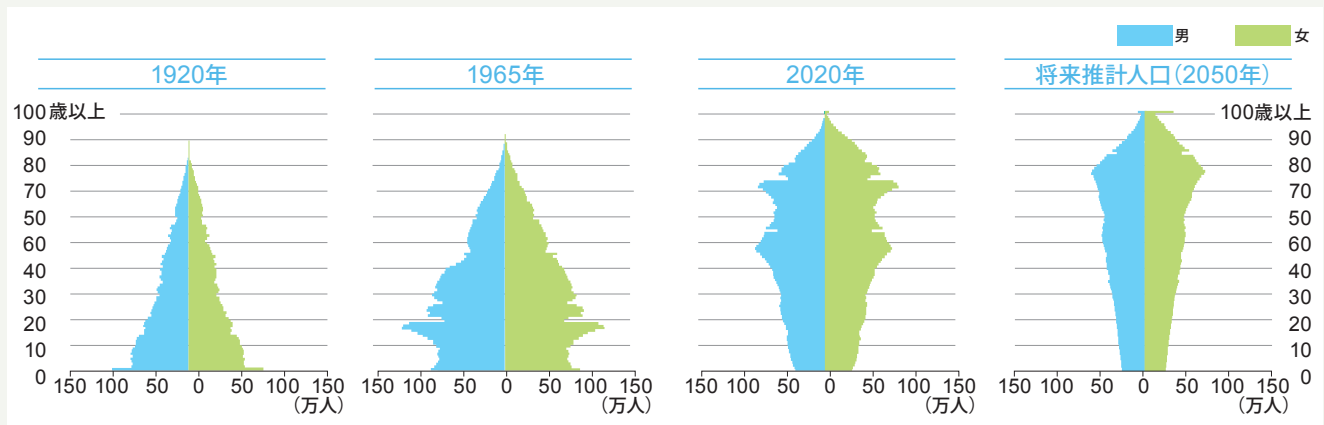
人口ピラミッド(2024年10月1日現在)



人口の年齢構成は時代とともに大きく変化

人口ピラミッドの推移

人口の年齢構成の変化は、人口ピラミッドの形の変化に明白に現れています。



1920年

1920年の人口ピラミッドは、若い年齢ほど人口が多く裾野の広い、正に「ピラミッド」のような形をしており、1950年頃まではこの形が続いていました。

1965年

1965年の人口ピラミッドは、1947～1949年の第1次ベビーブーム後に出生数が減少したため、16～18歳をピークとする大きな膨らみを持ち、その下の年齢階級がすぼまった形となりました。

2020年

2020年の人口ピラミッドは、第2次ベビーブームの1970年代前半における出生数の増加とその後の出生数の減少を反映し、71～73歳及び46～49歳をピークとする2つの膨らみを持ち、その下がすぼまった細長い「つぼ」のような形となっています。

注：2020年は不詳補完値による。

資料：1920年、1965年、2020年は国勢調査結果。2050年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(出生中位(死亡中位)推計)

外国人人口は274万7千人で2015年から43.6%増 国籍が「中国」の者が66万7千人と最も多い

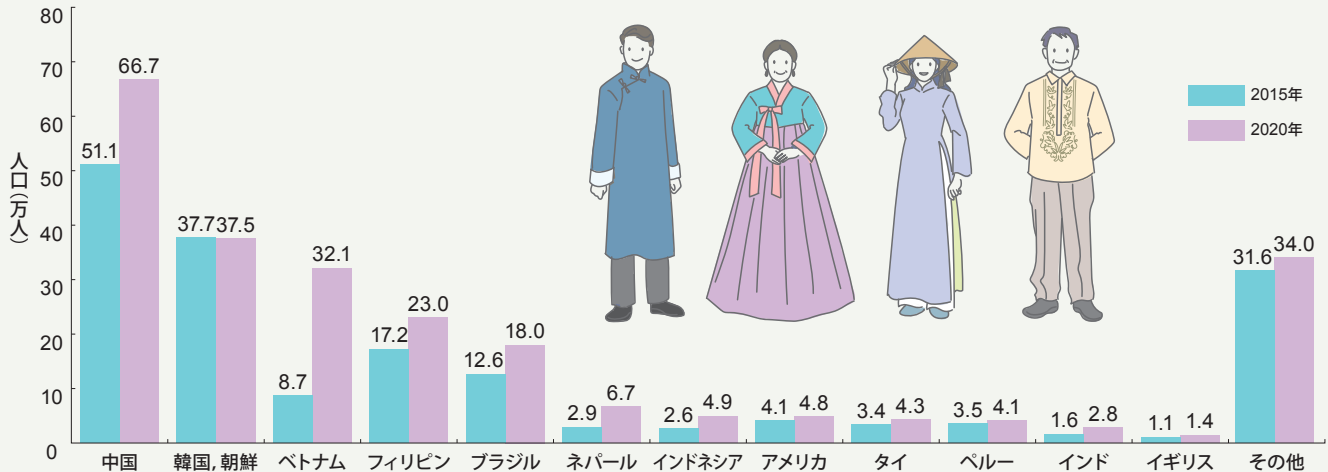
国籍別外国人人口 -全国(2015年、2020年)

2020年10月1日現在、総人口(1億2614万6千人)のうち外国人人口は274万7千人(総人口の2.2%)で、2015年と比べると、83万5千人(43.6%)の増加となっています。

国籍別に外国人人口をみると、「中国」が66万7千人と最も多く、次いで「韓国, 朝鮮」が37万5千人、「ベトナム」が

32万1千人などとなっています。

2015年と比べると、「ベトナム」が23万4千人の増加、「中国」が15万6千人の増加などとなっています。一方、「韓国, 朝鮮」は2千人の減少となっています。



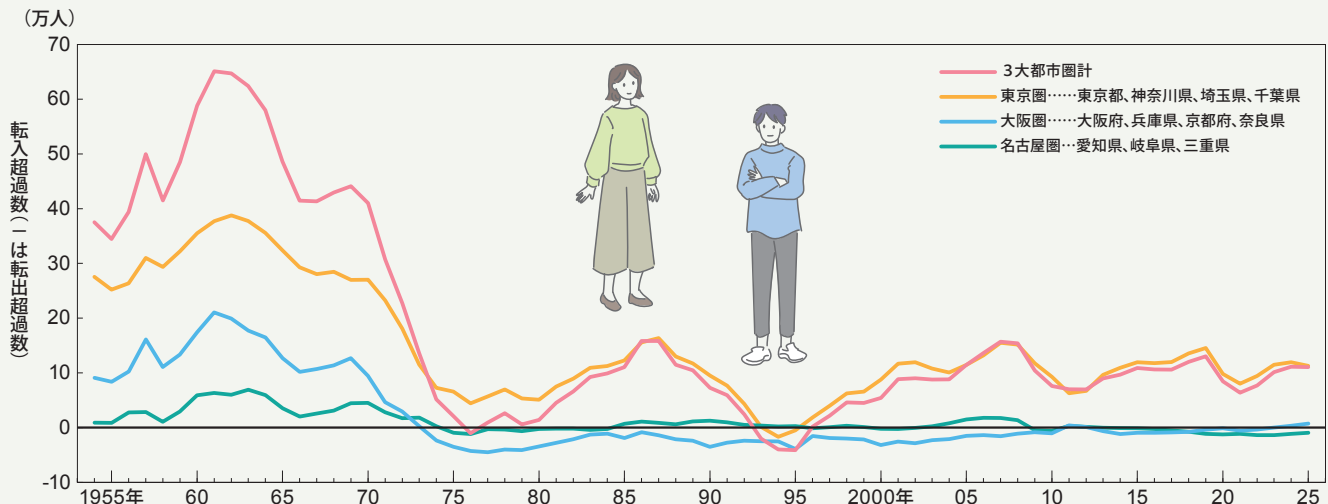
注1: 外国人人口の総数は不詳補充値、国籍別の人口は原数値による。
注2: 国籍「その他」には、無国籍及び国名「不詳」を含む。
資料: 国勢調査結果

東京圏は30年連続の転入超過

3大都市圏の転入超過数※の推移(日本人移動者)(1954年~2025年)

3大都市圏(東京圏、名古屋圏及び大阪圏)の転入超過数をみると、3大都市圏全体では11万680人の転入超過となり、前年に比べ614人の縮小となっています。東京圏は11万2738人の転入超過となり、前年に比べ

6599人の縮小、30年連続の転入超過となっています。名古屋圏は9561人の転出超過で、前年に比べ1956人の縮小となっています。大阪圏は7503人の転入超過で、前年に比べ4029人の拡大となっています。



※ 転入者数から転出者数を差し引いた数。転入超過数がマイナスの場合は、転出超過を示す。
資料: 住民基本台帳人口移動報告

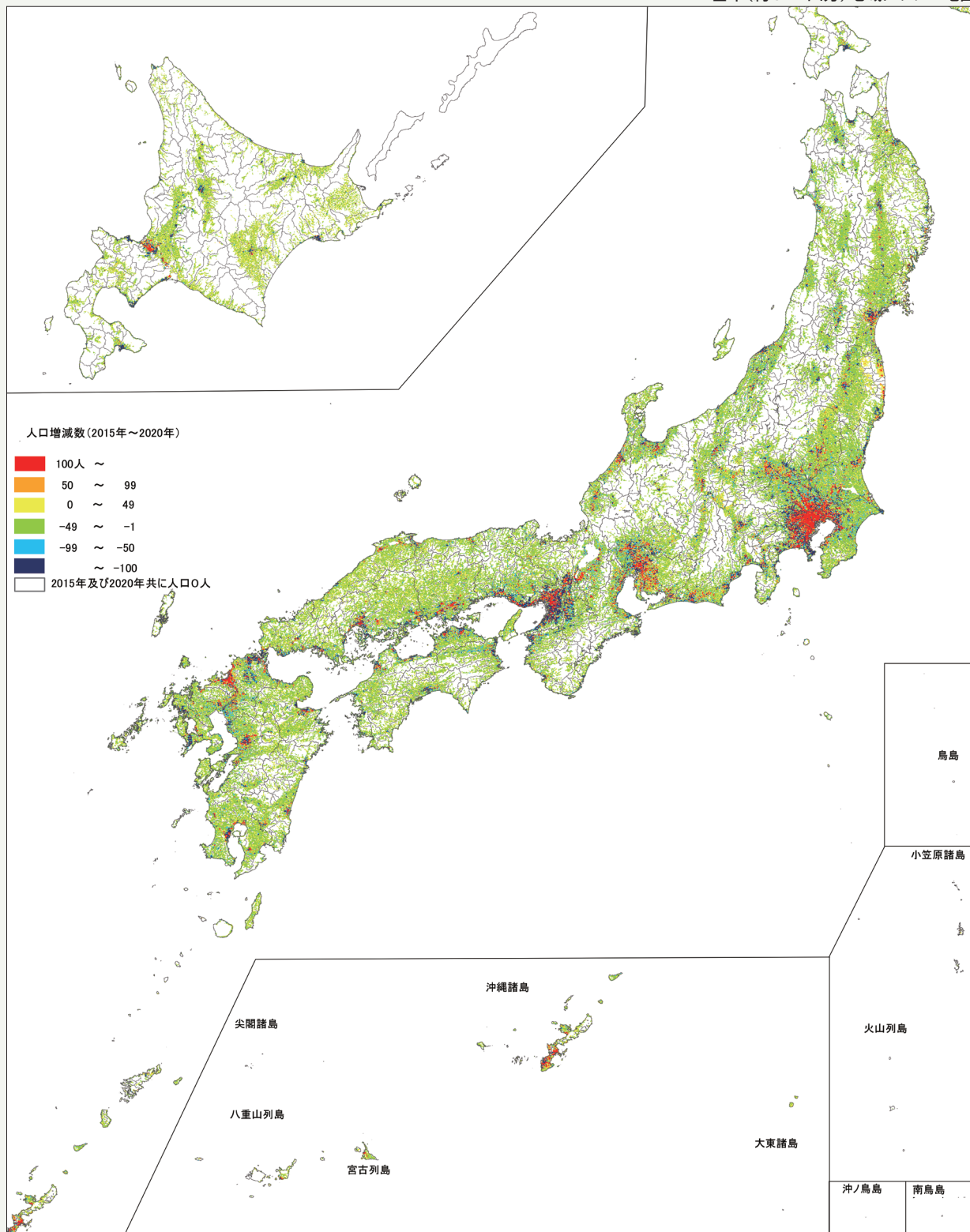
地域メッシュ統計でみる人口増減数

令和2年国勢調査に関する地域メッシュ統計※ -人口増減数(2015年～2020年)

2015年から2020年までの人口増減数を約1km四方の基準地域メッシュ地図に表したものです。

人口増減数の分布をみると、全国的には「-49～-1人」の区分(黄緑色)が最も多くなっていますが、関東大都市圏、中京大都市圏、近畿大都市圏や政令指定都市などの地域には「100人以上」の区分(赤色)が多く、人口が増加していることがわかります。

基準(約1km四方)地域メッシュ地図



※ 地域メッシュ統計とは、緯度・経度に基づき地域を隙間なく網の目(メッシュ)の区域に分けて、統計データをそれぞれの区域に対応付けて編成したものの注:都道府市区町村境界は、「国土数値情報(行政区域及び湖沼データ)」「(国土交通省)を加工して作成

2 住宅・世帯のすがた

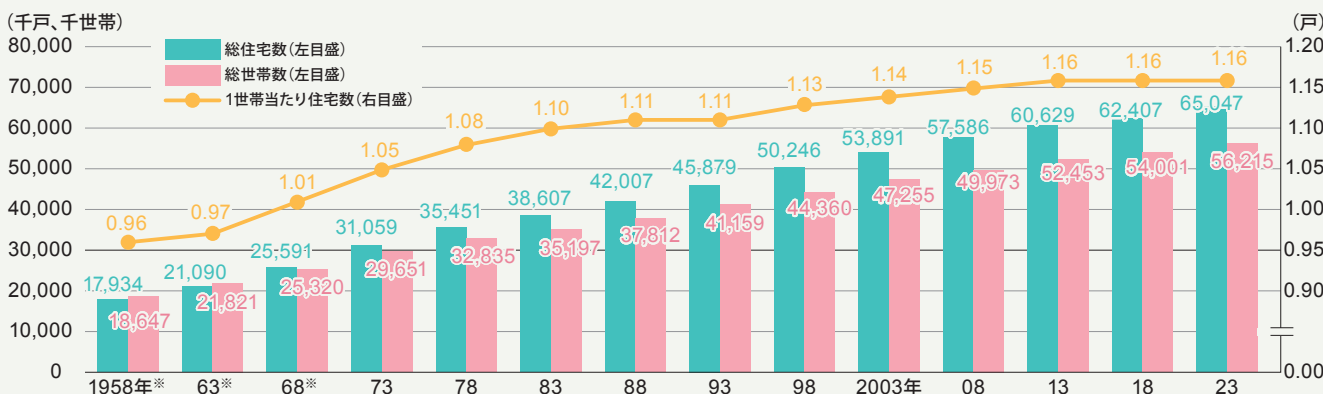


総住宅数は6504万7千戸と過去最多、1世帯当たりの住宅数は1.16戸

総住宅数、総世帯数及び1世帯当たり住宅数の推移 -全国(1958年～2023年)

2023年10月1日現在における我が国の総住宅数は6504万7千戸で、2018年と比べ、263万9千戸の増加、総世帯数は5621万5千世帯で、2018年と比べ、221万4千世帯の増加となっています。総住宅数及び総世帯数共に一貫して増加が続いており、過去最多となっています。

1世帯当たりの住宅数は、1963年までは総世帯数が総住宅数を上回っていましたが、1968年に逆転し、その後は総住宅数が総世帯数を上回っており、2023年は1.16戸と、2013年以降は同水準で推移しています。



* 沖縄県を含まない。
資料:住宅・土地統計調査結果

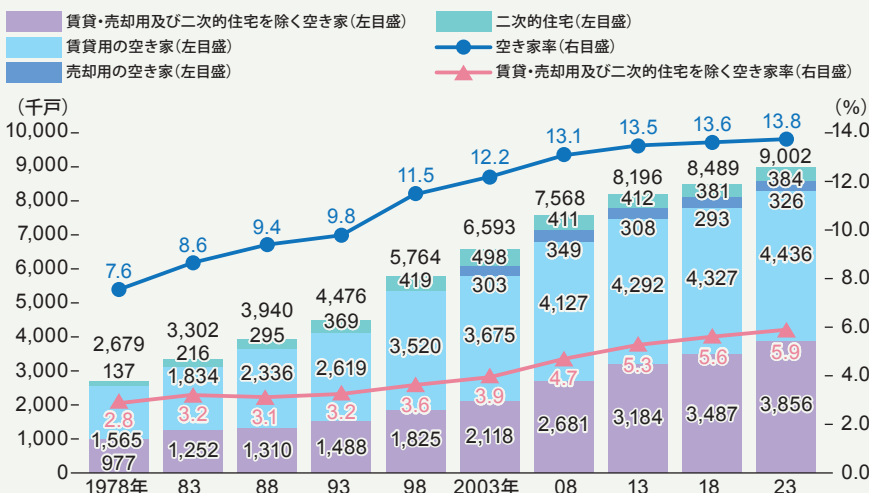
空き家数は900万2千戸と過去最多、賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家が36万9千戸の増加



空き家数及び空き家率の推移 -全国(1978年～2023年)

総住宅数のうち、空き家は900万2千戸と、2018年と比べ、51万3千戸の増加で過去最多となっています。総住宅数に占める空き家の割合(空き家率)は13.8%と、2018年(13.6%)から0.2ポイント上昇し、過去最高と

なっています。空き家数のうち、「賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家」は385万6千戸と、2018年と比べ、36万9千戸の増加となっており、総住宅数に占める割合は5.9%となっています。



注:1978年から1998年までは、「賃貸用の空き家」に「売却用の空き家」を含む。
資料:住宅・土地統計調査結果

空き家の種類

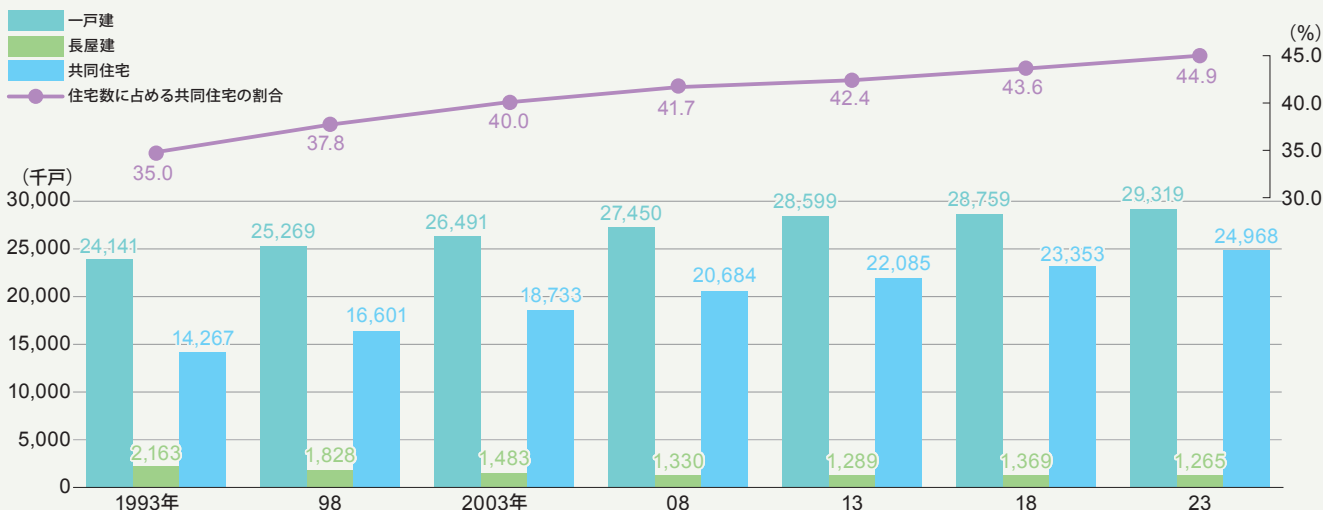
- 賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家
賃貸用の空き家、売却用の空き家及び二次的住宅以外の人が住んでいない住宅で、例えば、転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など(注:空き家の種類の判断が困難な住宅を含む。)
- 賃貸用の空き家
新築・中古を問わず、賃貸のために空き家になっている住宅
- 売却用の空き家
新築・中古を問わず、売却のために空き家になっている住宅
- 二次的住宅:別荘
週末や休暇時に避暑・避寒・保養などの目的で使用される住宅で、ふだんは人が住んでいない住宅
- 二次的住宅:その他
ふだん住んでいる住宅とは別に、残業で遅くなったときに寝泊まりするなど、たまに寝泊まりしている人がいる住宅

共同住宅は2496万8千戸、 1993年から2023年までの30年間で約1.8倍の増加

住宅の建て方別住宅数の推移 -全国(1993年～2023年)

居住世帯のある住宅(このページにおいて「住宅」という。)を建て方別にみると、一戸建が2931万9千戸、長屋建が126万5千戸、共同住宅が2496万8千戸となっており、2018年と比べ、一戸建が56万1千戸の増加、長屋建が10万4千戸の減少、共同住宅が161万6千戸の増加

となっています。このうち、共同住宅は1993年から2023年までの30年間で約1.8倍増加しており、住宅数に占める共同住宅の割合は44.9%で過去最高となっています。

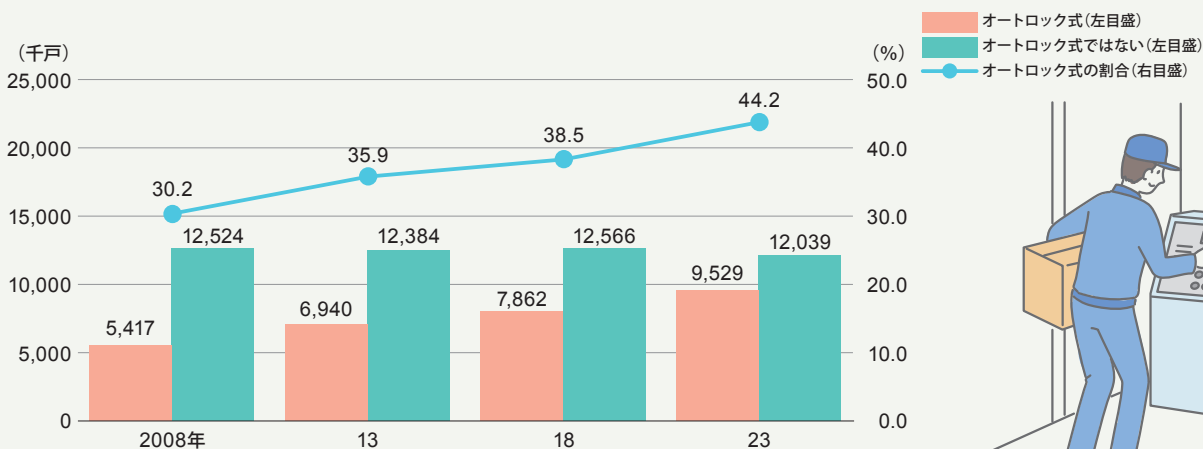


注：一戸建以外(長屋建、共同住宅)の住宅数は、その建物内に入る一つ一つの住宅の数
資料：住宅・土地統計調査結果

オートロック式の共同住宅が増加

オートロック式の共同住宅(非木造)の推移 -全国(2008年～2023年)

建物内の共用玄関のドアがオートロック式である共同住宅は、調査を開始した2008年以降一貫して増加を続け、2023年には952万9千戸、共同住宅の総数に占める割合は44.2%まで上昇しています。



▶上記について詳しく知りたい場合はURLをご覧ください
<https://www.stat.go.jp/info/today/pdf/202.pdf>
〈統計Today No.202〉

▶調査について詳しく知りたい場合はURLをご覧ください
<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.html>
〈令和5年住宅・土地統計調査HP〉

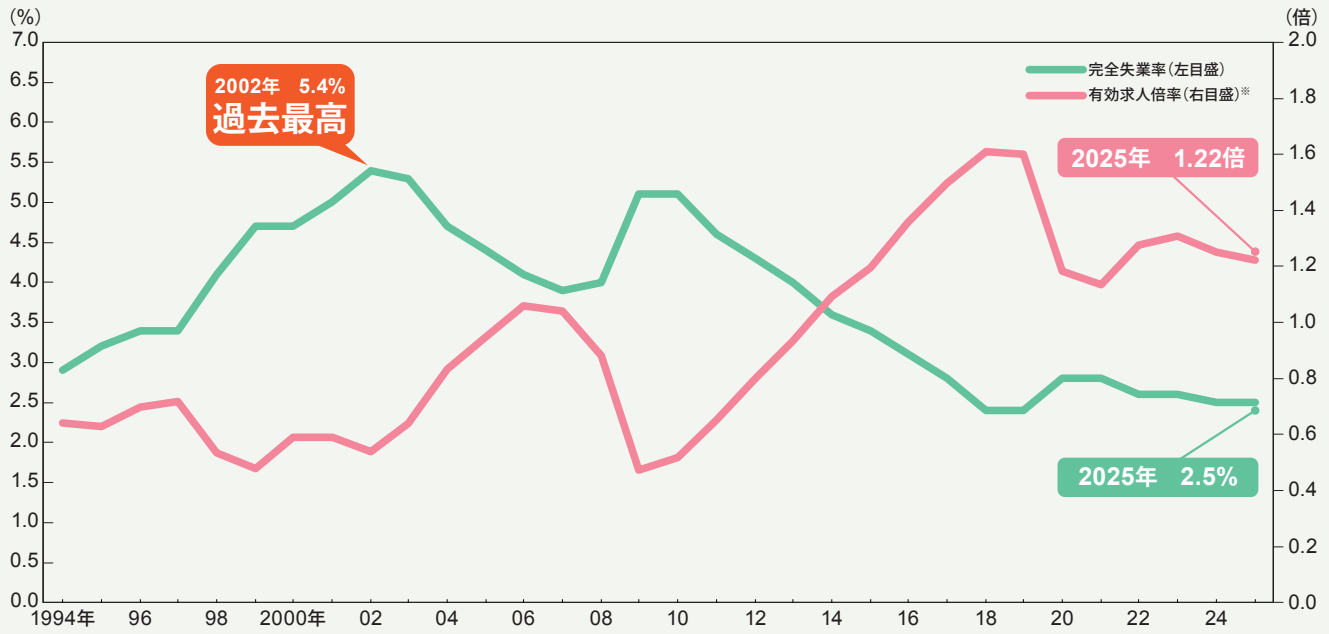
3 労働のようす



完全失業率は前年と同率

完全失業率と有効求人倍率(1994年～2025年)

完全失業率は、2025年平均で2.5%と、前年と同率となりました。

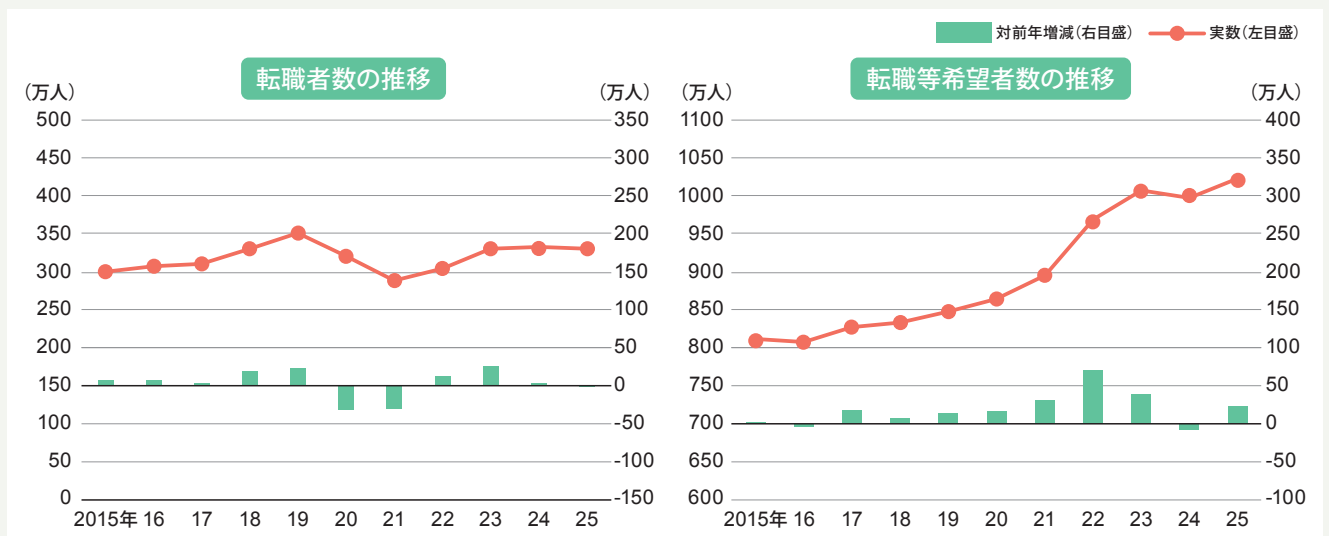


※ 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 注 : 2011年の完全失業率は補完推計値
 資料: 労働力調査(基本集計)結果、職業安定業務統計結果(厚生労働省)

転職者数は330万人。転職等希望者数は1023万人と過去最多

転職者数の推移、転職等希望者数の推移(2015年～2025年)

2025年の転職者数は330万人と前年に比べ1万人減少し、2023年以降、330万人前後で推移しています。また、転職等希望者数は1023万人と前年に比べ23万人増加し、比較可能な2013年以降で過去最多となりました。

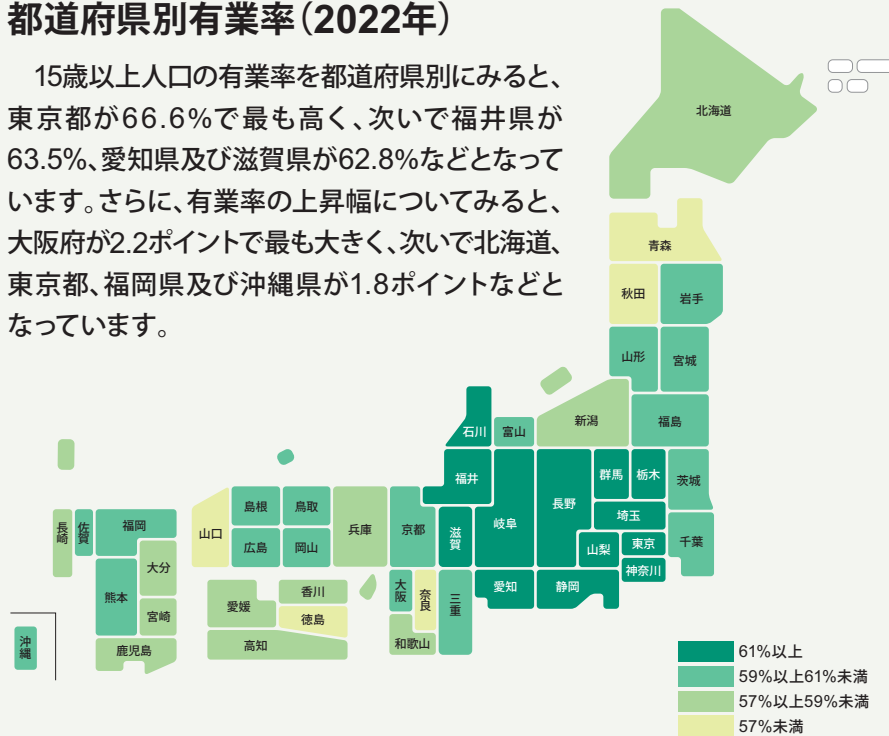


注 : 「転職等希望者」とは、就業者のうち現在の仕事を辞めてほかの仕事に変わりたいと希望している者及び現在の仕事のほかに別の仕事もしたいと希望している者
 資料: 労働力調査(詳細集計)結果

有業率が最も高いのは東京都

都道府県別有業率(2022年)

15歳以上人口の有業率を都道府県別にみると、東京都が66.6%で最も高く、次いで福井県が63.5%、愛知県及び滋賀県が62.8%などとなっています。さらに、有業率の上昇幅についてみると、大阪府が2.2ポイントで最も大きく、次いで北海道、東京都、福岡県及び沖縄県が1.8ポイントなどとなっています。



都道府県	有業率			
	順位	2022年	2017年	ポイント差
全国	-	60.9%	59.7%	1.2
東京都	1	66.6%	64.8%	1.8
福井県	2	63.5%	62.4%	1.1
愛知県	3	62.8%	62.5%	0.3
滋賀県	3	62.8%	61.4%	1.4
神奈川県	5	62.6%	61.0%	1.6
山梨県	6	62.0%	61.0%	1.0
長野県	6	62.0%	61.3%	0.7
岐阜県	8	61.9%	60.6%	1.3
静岡県	8	61.9%	60.7%	1.2
群馬県	10	61.3%	59.9%	1.4
埼玉県	10	61.3%	61.0%	0.3
石川県	10	61.3%	61.0%	0.3
栃木県	13	61.0%	60.5%	0.5
千葉県	14	60.8%	59.7%	1.1
沖縄県	14	60.8%	59.0%	1.8
富山県	16	60.6%	59.5%	1.1
茨城県	17	60.5%	59.7%	0.8
佐賀県	18	60.4%	59.6%	0.8
広島県	19	60.3%	59.4%	0.9
三重県	20	60.2%	59.9%	0.3
京都府	20	60.2%	58.6%	1.6
大阪府	22	59.9%	57.7%	2.2
鳥取県	23	59.7%	58.8%	0.9
山形県	24	59.6%	59.7%	-0.1
福岡県	24	56.6%	57.8%	1.8
宮城県	26	59.5%	59.2%	0.3
福島県	27	59.2%	58.5%	0.7
島根県	27	59.2%	58.3%	0.9
岡山県	27	59.2%	58.1%	1.1
岩手県	30	59.1%	59.0%	0.1
熊本県	31	59.0%	57.7%	1.3
新潟県	32	58.8%	58.3%	0.5
宮崎県	33	58.7%	58.3%	0.4
鹿児島県	34	58.5%	56.9%	1.6
香川県	35	58.2%	58.1%	0.1
兵庫県	36	57.9%	56.6%	1.3
和歌山県	37	57.4%	55.9%	1.5
大分県	38	57.3%	56.9%	0.4
北海道	39	57.2%	55.4%	1.8
高知県	39	57.2%	56.8%	0.4
長崎県	39	57.2%	57.1%	0.1
愛媛県	42	57.0%	56.7%	0.3
山口県	43	56.8%	55.8%	1.0
青森県	44	56.7%	57.2%	-0.5
徳島県	45	56.5%	54.9%	1.6
秋田県	46	56.3%	55.9%	0.4
奈良県	47	55.1%	54.2%	0.9

注：有業率=15歳以上の有業者数÷15歳以上の人口×100
資料：就業構造基本調査結果

テレワークを実施した割合は「25～29歳」及び「30～34歳」が最も高い

テレワーク実施の有無・頻度別有業者数及び有業者に占める割合 -全国(2022年)

有業者について、1年間のテレワーク実施の有無を男女別にみると、男性は「実施した」が842万人(有業者に占める割合23.2%)、女性は「実施した」が423万人(同14.1%)となっています。

テレワークを「実施した」者の有業者に占める割合について年齢階級別にみると、「25～29歳」及び「30～34歳」が25.4%で最も高く、次いで「35～39歳」が24.7%、「40～44歳」が23.2%などとなっています。

テレワーク実施の有無・頻度	総数	実施した		実施していない		男		女	
		実施した	実施していない	実施した	実施していない	実施した	実施していない	実施した	実施していない
総数	6706.0	1265.1	5370.8	3670.6	842.2	2789.7	3035.4	423.0	2581.1
15～19歳	99.8	2.6	95.5	47.4	1.5	45.2	52.4	1.1	50.3
20～24歳	428.9	52.2	373.7	213.2	28.3	183.2	215.7	23.9	190.6
25～29歳	556.6	140.6	413.0	292.9	81.4	209.8	263.7	59.2	203.3
30～34歳	554.7	140.0	411.9	300.7	83.8	214.9	254.0	56.2	196.9
35～39歳	618.7	152.1	462.9	339.8	96.0	241.5	278.8	56.1	221.4
40～44歳	688.9	158.9	525.6	375.0	103.9	268.6	313.8	54.9	257.0
45～49歳	826.4	177.9	642.5	447.1	119.8	324.0	379.3	58.1	318.5
50～54歳	809.1	162.6	640.2	440.6	114.5	322.4	368.5	48.1	317.8
55～59歳	667.1	131.1	531.0	366.0	99.6	263.5	301.1	31.5	267.5
60～64歳	539.3	77.5	455.9	305.4	60.3	242.1	233.9	17.2	214.8
65～69歳	383.7	34.0	343.1	223.7	26.4	193.7	160.1	7.6	149.4
70～74歳	311.0	20.3	281.1	186.2	15.4	165.9	124.8	4.9	115.2
75歳以上	222.0	15.4	194.3	132.6	11.3	114.9	89.4	4.1	79.4
有業者に占める割合	100.0	19.1	80.9	100.0	23.2	76.8	100.0	14.1	85.9
15～19歳	100.0	2.6	97.4	100.0	3.2	96.8	100.0	2.1	97.9
20～24歳	100.0	12.3	87.7	100.0	13.4	86.6	100.0	11.1	88.9
25～29歳	100.0	25.4	74.6	100.0	27.9	72.1	100.0	22.6	77.4
30～34歳	100.0	25.4	74.6	100.0	28.1	71.9	100.0	22.2	77.8
35～39歳	100.0	24.7	75.3	100.0	28.4	71.6	100.0	20.2	79.8
40～44歳	100.0	23.2	76.8	100.0	27.9	72.1	100.0	17.6	82.4
45～49歳	100.0	21.7	78.3	100.0	27.0	73.0	100.0	15.4	84.6
50～54歳	100.0	20.3	79.7	100.0	26.2	73.8	100.0	13.2	86.8
55～59歳	100.0	19.8	80.2	100.0	27.4	72.6	100.0	10.5	89.5
60～64歳	100.0	14.5	85.5	100.0	19.9	80.1	100.0	7.5	92.5
65～69歳	100.0	9.0	91.0	100.0	12.0	88.0	100.0	4.8	95.2
70～74歳	100.0	6.7	93.3	100.0	8.5	91.5	100.0	4.1	95.9
75歳以上	100.0	7.4	92.6	100.0	9.0	91.0	100.0	4.9	95.1

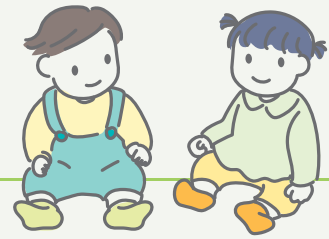
注：有業者に占める割合は「テレワーク実施の有無・頻度」が不詳の者を除いて算出している。
資料：就業構造基本調査結果



4

こどものようす

4
こどものようす

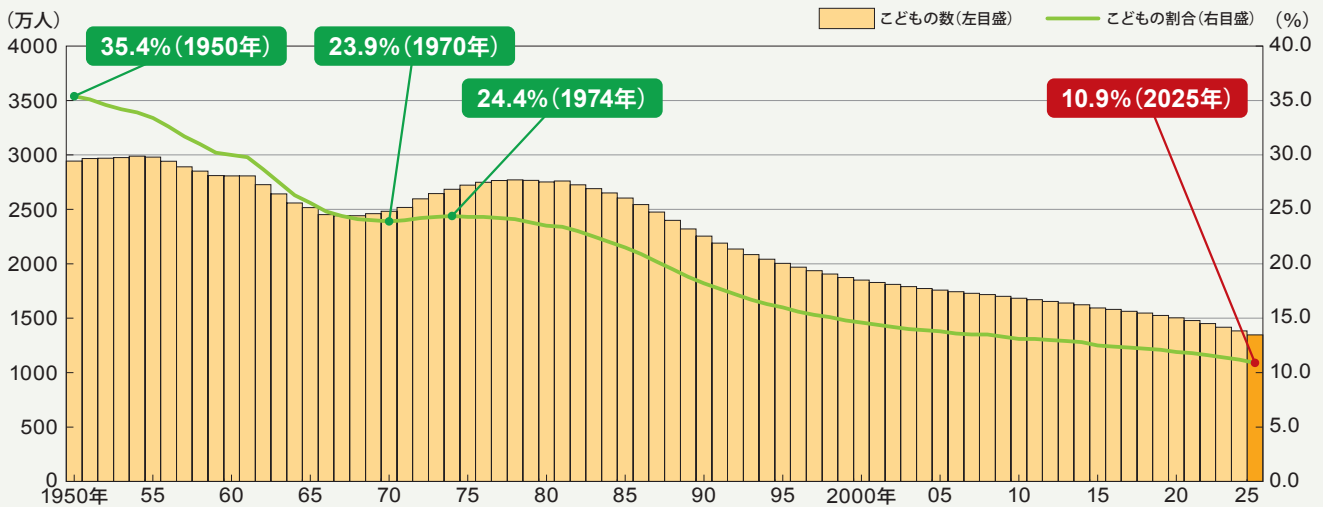


こどもの割合は10.9%、51年連続の低下

こどもの数及び割合の推移 (1950年～2025年)

総人口に占めるこども(15歳未満人口。以下同じ。)の割合は、1950年には35.4%と総人口の3分の1を超えていましたが、第1次ベビーブーム期(1947年～1949年)後の出生児数の減少を反映し、1970年には23.9%まで低下しました。

その後、第2次ベビーブーム期(1971年～1974年)の出生児数の増加によって僅かに上昇し、1974年には24.4%まで上昇したものの、1975年から再び低下を続け、2025年は10.9%と、51年連続の低下となりました。



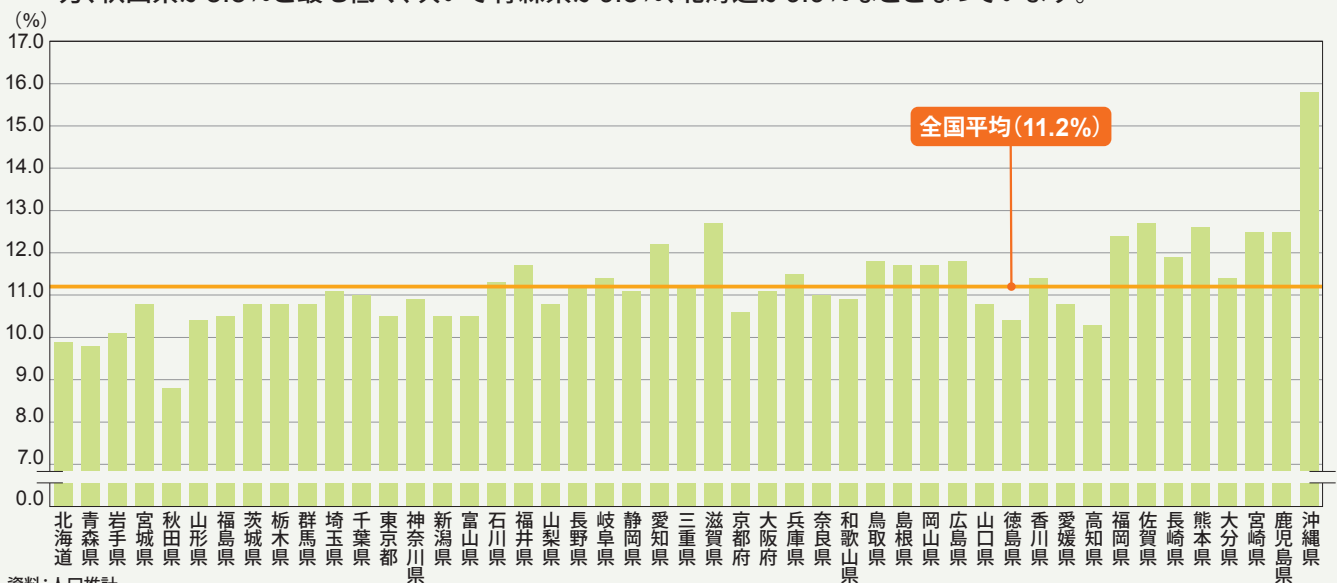
資料: 国勢調査結果及び人口推計

こどもの割合は沖縄県が最も高く15.8%

都道府県別こどもの割合 (2024年)

都道府県別人口に占めるこどもの割合は、沖縄県が15.8%と最も高く、次いで滋賀県及び佐賀県が12.7%などとなっています。

一方、秋田県が8.8%と最も低く、次いで青森県が9.8%、北海道が9.9%などとなっています。

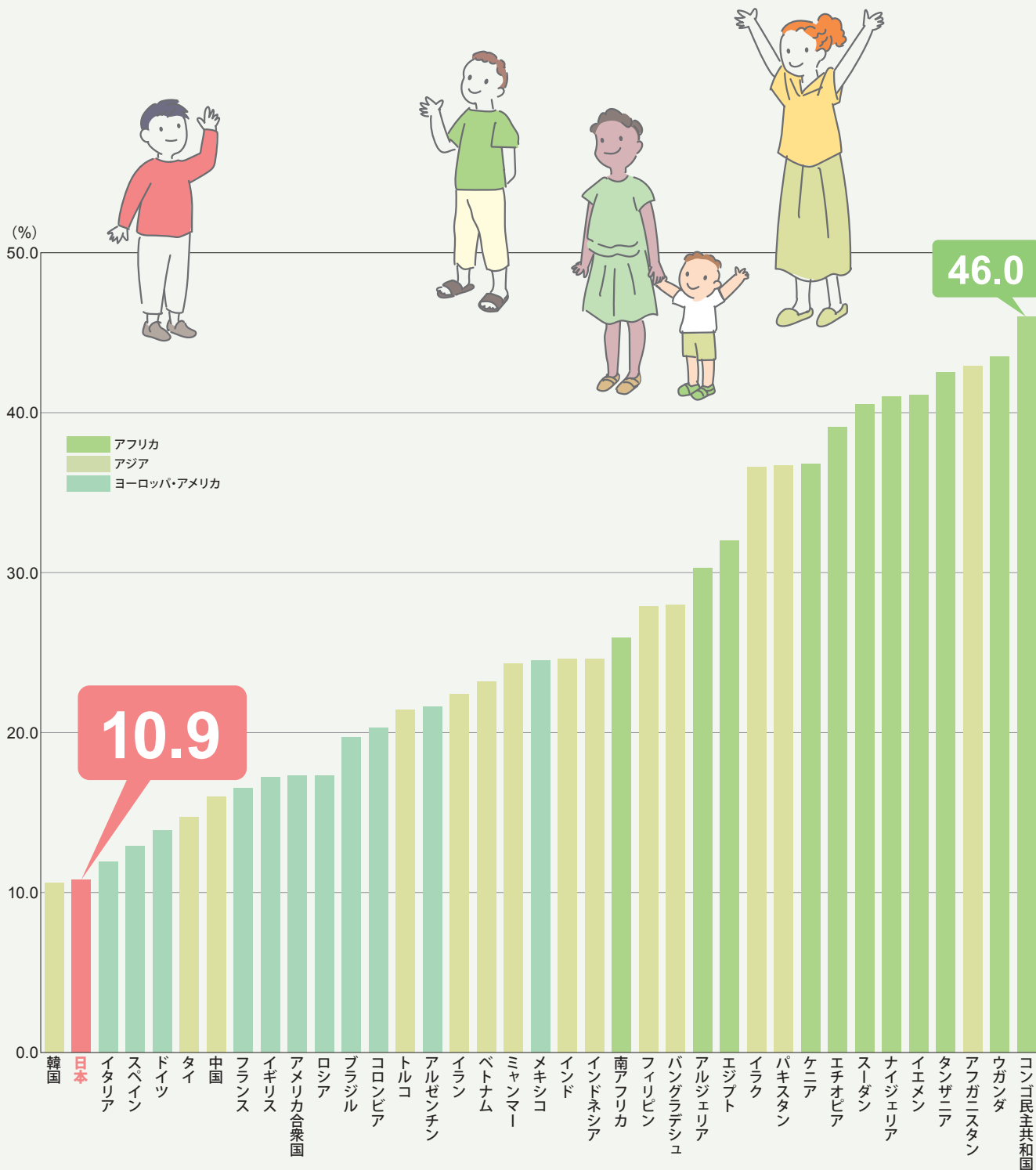


資料: 人口推計

こどもの割合は韓国に次いで低い

各国におけるこどもの割合

こどもの割合を各国と比較すると、日本は韓国に次いで低くなっています。



資料: United Nations, "World Population Prospects, The 2024 Revision" による2024年の年央推計値(うち人口が4000万人以上の国)
日本は人口推計(2025年10月1日現在)

5 高齢者のようす

総人口に占める65歳以上人口の割合は29.4%と過去最高

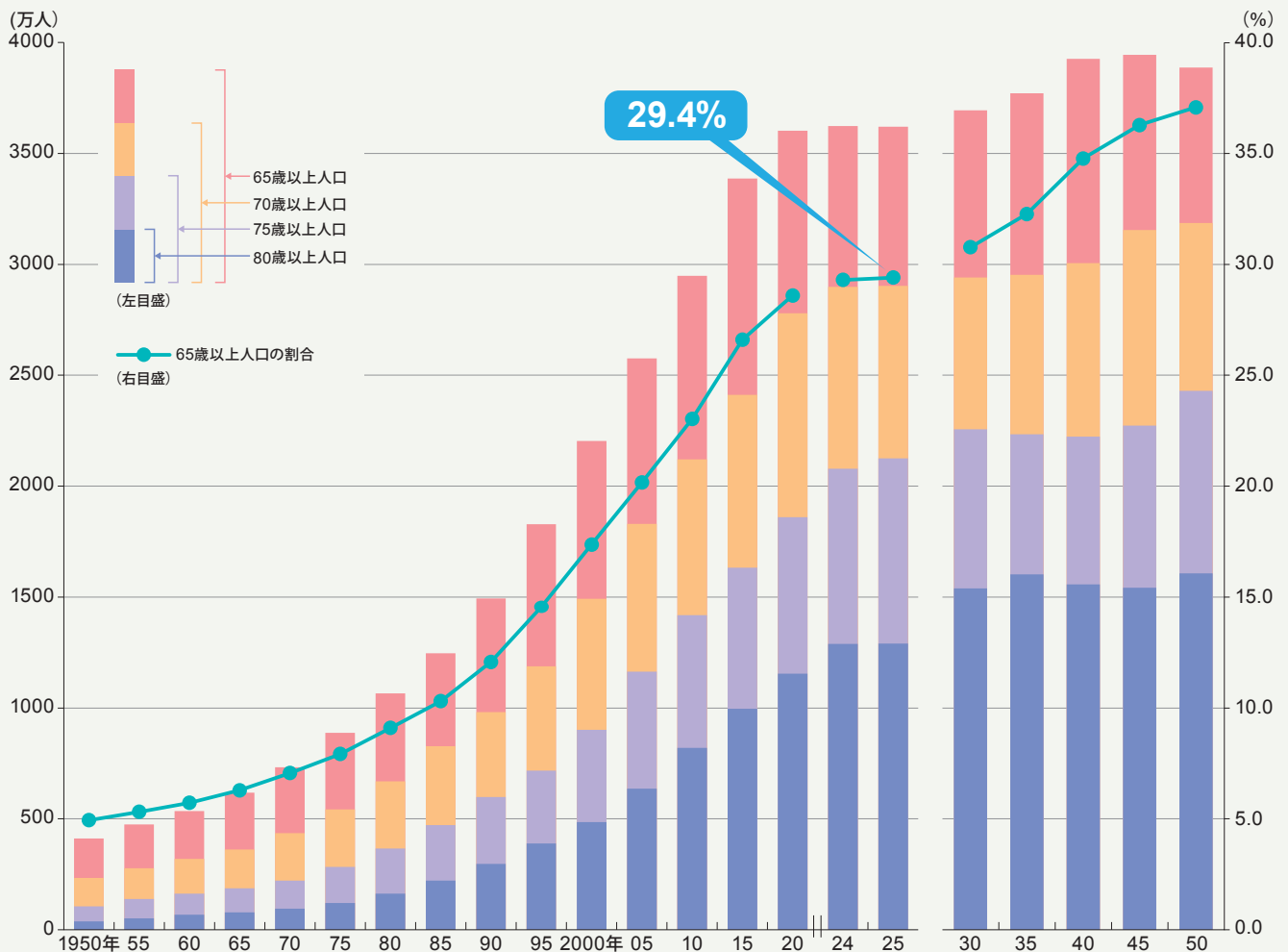
65歳以上人口及び割合の推移(1950年～2050年)

2025年10月1日現在の65歳以上人口は3621万人と、前年の3624万人に比べ3万人の減少となりました。一方、総人口に占める割合は29.4%となり、過去最高となりました。

総人口に占める65歳以上人口の割合の推移をみると、1950年以降一貫して上昇が続いており、1985年に

10%、2005年に20%を超え、2025年は29.4%と過去最高を更新しています。

この割合は今後も上昇を続け、第2次ベビーブーム期(1971年～1974年)に生まれた世代が65歳以上となる2040年には、34.8%、2050年には37.1%になると見込まれています。



注1: 国勢調査による人口及び割合は、2015年までは年齢不詳をあん分した結果、2020年は不詳補完結果

注2: 1970年までは沖縄県を含まない。

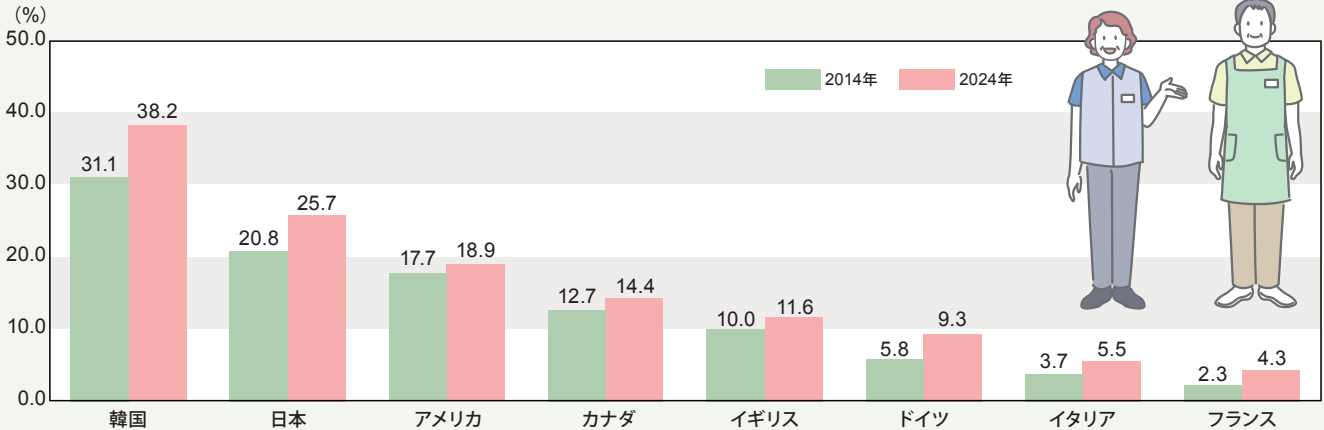
資料: 1950年～2020年は国勢調査結果、2024年及び2025年は人口推計、2030年以降は「日本の将来推計人口(令和5年推計)」出生(中位)死亡(中位)推計(国立社会保障・人口問題研究所)

日本の65歳以上の就業率は、主要国の中でも高い水準

主要国における65歳以上の就業率の比較(2014年、2024年)

主要国における65歳以上の就業率を10年前と比較すると、韓国(+7.1ポイント)、日本(+4.9ポイント)を始め、各国とも上昇しています。

2024年の日本の65歳以上の就業率は25.7%となっており、主要国の中でも高い水準にあります。



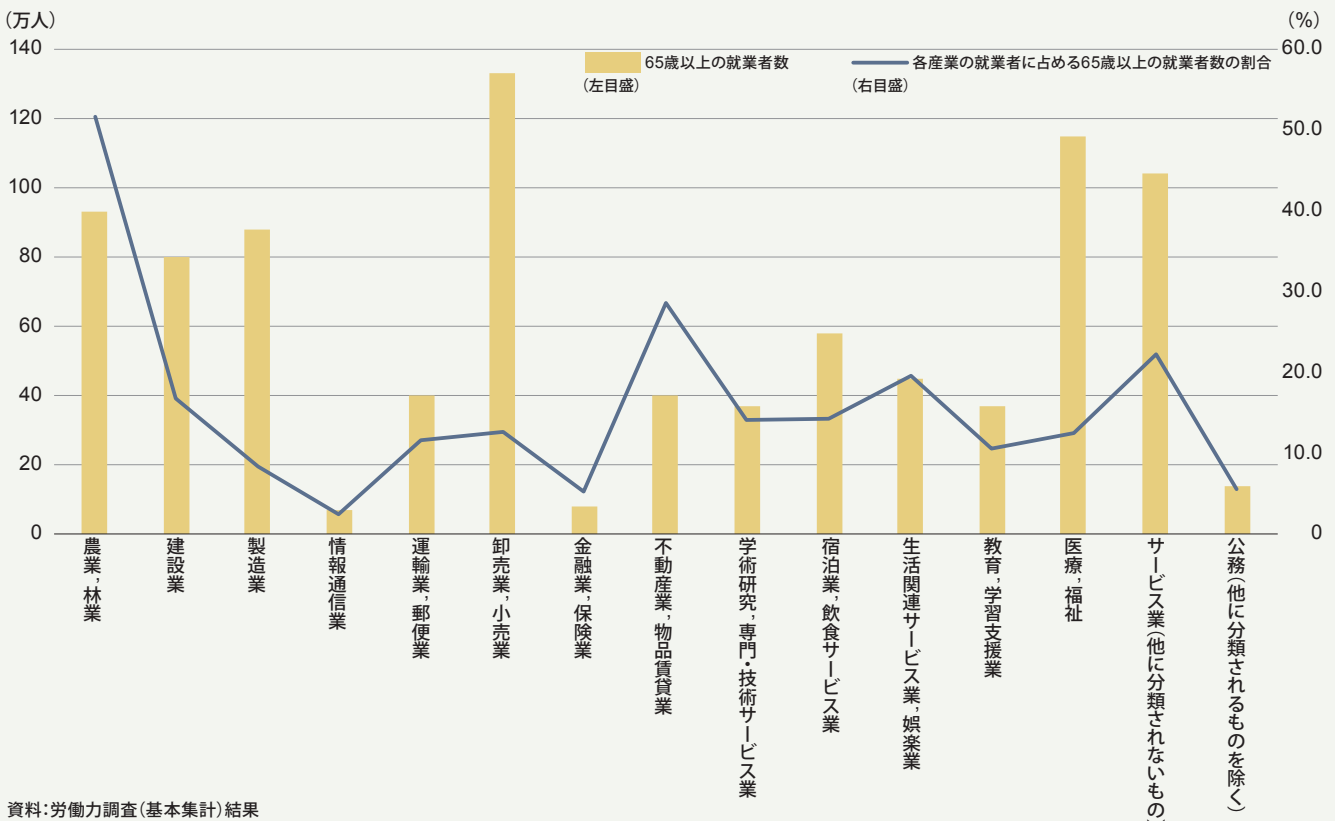
資料: 日本の値は、労働力調査(基本集計)結果、他国の値はOECD.Stat

65歳以上の就業者数は「卸売業, 小売業」が最も多く133万人

主な産業別65歳以上の就業者数及び割合(2024年)

65歳以上の就業者を主な産業別にみると、「卸売業, 小売業」が133万人と最も多く、次いで「医療, 福祉」が115万人、「サービス業(他に分類されないもの)」が104万人などとなっています。

各産業の就業者に占める65歳以上の就業者の割合をみると、「農業, 林業」が51.7%と最も高く、次いで「不動産業, 物品賃貸業」が28.6%、「サービス業(他に分類されないもの)」が22.3%などとなっています。



資料: 労働力調査(基本集計)結果

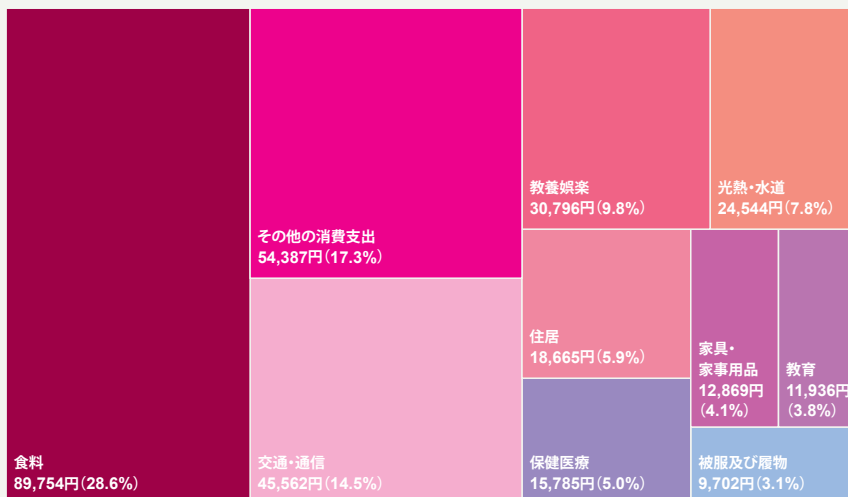
6

家計・物価のうごき

消費支出に占める割合が最も高いのは食料

1世帯当たり1か月間の消費支出(2025年) -二人以上の世帯

2025年の二人以上の世帯の消費支出は、1世帯当たり1か月平均314,001円となりました。その内訳を10大費目別にみると、「食料」が89,754円(28.6%)[※]で最も多く、贈与金や理美容用品などが含まれる「その他の消費支出」が54,387円(17.3%)、「交通・通信」が45,562円(14.5%)などとなっています。



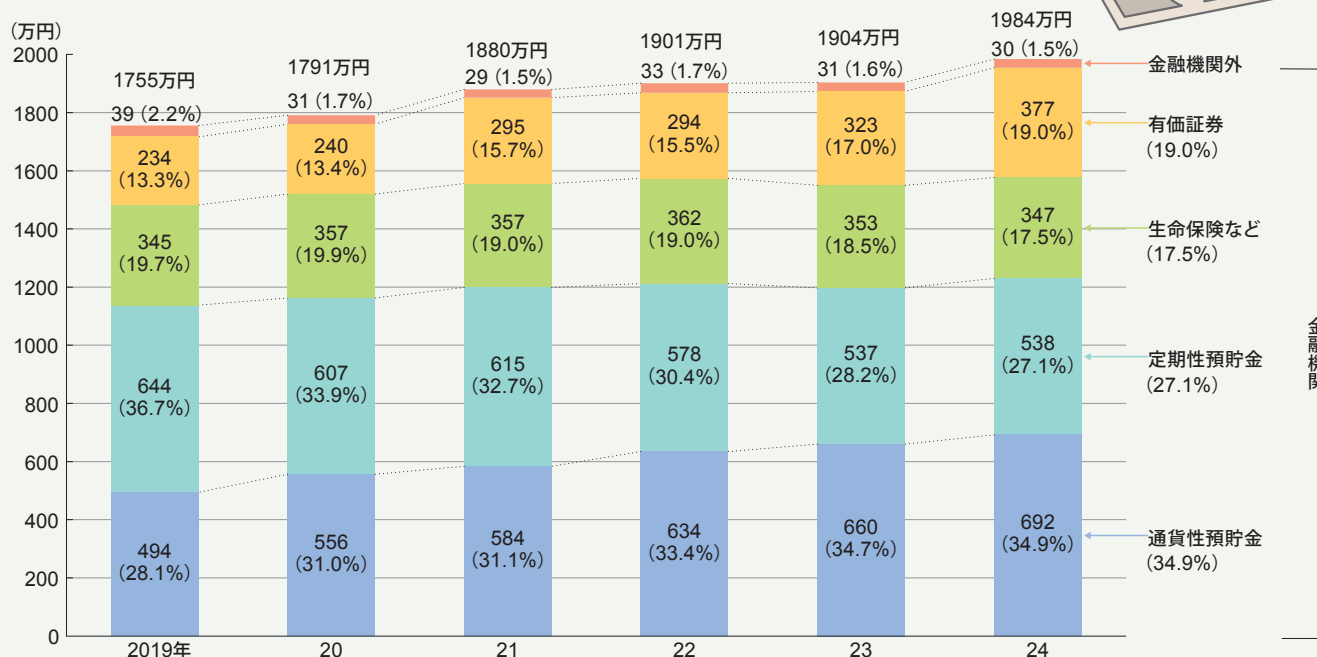
※ 文中及び図中の割合(%)は、消費支出に占める割合である。

資料:家計調査結果

貯蓄現在高の内訳は通貨性預貯金が最も多い

貯蓄の種類別貯蓄現在高及び構成比の推移(2019年~2024年) -二人以上の世帯

2024年における二人以上の世帯について貯蓄の種類別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、通貨性預貯金が692万円(貯蓄現在高に占める割合34.9%)と最も多く、次いで定期性預貯金が538万円(同27.1%)、有価証券が377万円(同19.0%)、「生命保険など」が347万円(同17.5%)、金融機関外が30万円(同1.5%)となっています。



注1: 図中の割合(%)は、貯蓄現在高に占める割合である。

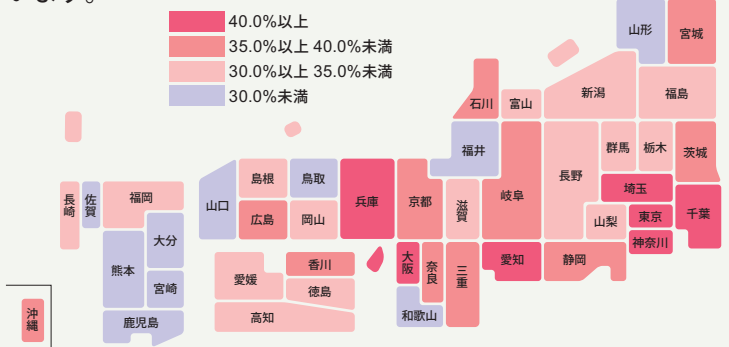
注2: 「通貨性預貯金」とは、ゆうちょ銀行の通常貯金、銀行及びその他の金融機関(信用金庫、信用組合、労働金庫、商工組合中央金庫、農業・漁業の協同組合など)の普通預金、当座預金、通知預金、納税準備預金などをいう。

資料:家計調査結果

「クレジットカード、電子マネー等」の支出の割合は、東京都が44.3%と最も高く、宮崎県が23.3%と最も低い

都道府県別消費支出に占める「クレジットカード、電子マネー等」の支出の割合(総世帯)(2024年)

2024年※1の総世帯の消費支出のうちキャッシュレス決済の代表的な購入形態である「クレジットカード、電子マネー等」※2における支出割合を都道府県別にみると、東京都が44.3%と最も高く、次いで兵庫県(42.7%)、神奈川県(42.3%)などとなっています。一方、宮崎県が23.3%と最も低く、次いで鹿児島県(24.4%)、佐賀県(25.1%)などとなっています。



順位※3	都道府県	【消費支出】 クレジットカード、 電子マネー等の支出の割合(%)	順位※3	都道府県	【消費支出】 クレジットカード、 電子マネー等の支出の割合(%)
1	東京都	44.3	25	山梨県	32.7
2	兵庫県	42.7	26	新潟県	32.3
3	神奈川県	42.3	27	富山県	32.0
4	愛知県	42.0	28	岡山県	31.9
5	千葉県	41.9	29	徳島県	31.4
6	埼玉県	40.7	30	高知県	31.3
7	大阪府	40.1	31	福島県	30.8
8	茨城県	38.5	32	秋田県	30.7
9	奈良県	38.5	33	愛媛県	30.2
10	石川県	38.0	34	長崎県	30.1
11	宮城県	37.8	35	島根県	30.0
12	香川県	37.0	36	山形県	29.9
13	沖縄県	36.9	37	福井県	29.9
14	三重県	36.9	38	和歌山県	29.4
15	広島県	36.7	39	山口県	29.1
16	京都府	36.5	40	岩手県	29.0
17	静岡県	35.9	41	青森県	28.6
18	岐阜県	35.7	42	鳥取県	28.3
19	栃木県	34.8	43	大分県	27.1
20	北海道	34.7	44	熊本県	26.3
21	長野県	34.4	45	佐賀県	25.1
22	福岡県	34.1	46	鹿児島県	24.4
23	滋賀県	33.8	47	宮崎県	23.3
24	群馬県	33.6		全国	37.8

※1 2024年10・11月平均
 ※2 「クレジットカード、電子マネー等」は、クレジットカード、電子マネー、掛買い、月賦を指す。
 ※3 表中の割合は、表示単位に四捨五入している。順位は表示単位未満を含めた値で作成しているため、割合が同じでも順位が異なる。
 資料: 全国家計構造調査結果

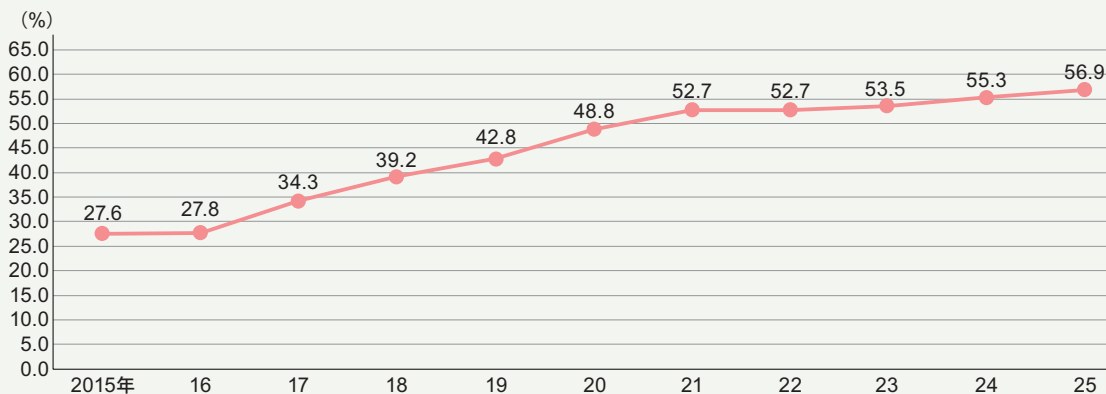
ネットショッピング利用世帯の割合は過去最高を更新

ネットショッピング利用世帯の割合の推移(2015年~2025年) -二人以上の世帯

二人以上の世帯における1か月当たりネットショッピングを利用した世帯の割合の推移をみると、2015年から2025年までの期間で27.6%から56.9%と、約2.1倍になっています。

初めて50%を超えました。2022年以降、上昇幅は落ち着きを見せていますが、上昇傾向は続いており、直近の2025年は、2002年の調査開始以来、過去最高水準だった前年を上回りました。

ネットショッピング利用世帯の割合は、2021年には



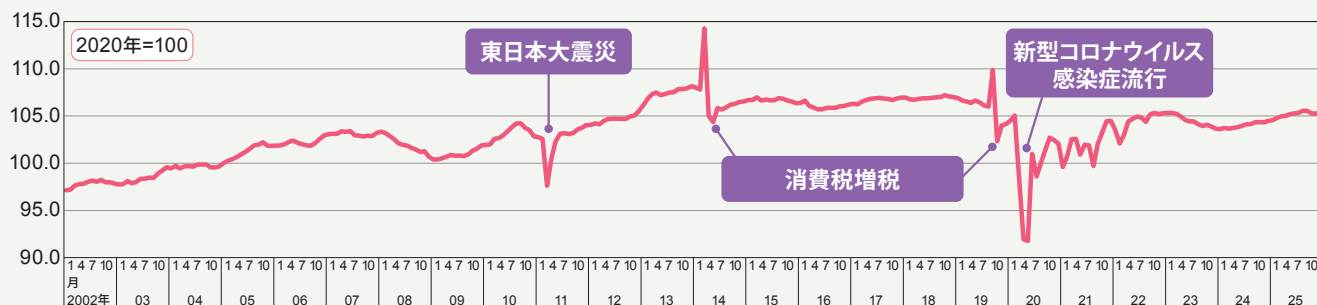
資料: 家計消費状況調査結果

2023年以降は横ばい 長期時系列における国内の消費支出動向 ～CTIマクロ～

総消費動向指数(CTIマクロ)の推移(2002年1月～2025年12月)

CTIマクロでは、国内の消費動向の推移が分かります。2002年から2025年まで^{*}の物価の変動を取り除いた長期時系列における消費支出動向の推移をみると、2011年の東日本大震災や2020年の新型コロナウイルス感染症の流行などの局面では大きく消費支出が落ち込んで

いることや、2014年及び2019年の消費税増税前には駆け込み需要によって大きく消費が伸びていることが読み取れます。2023年以降は横ばいの状況が続いています。



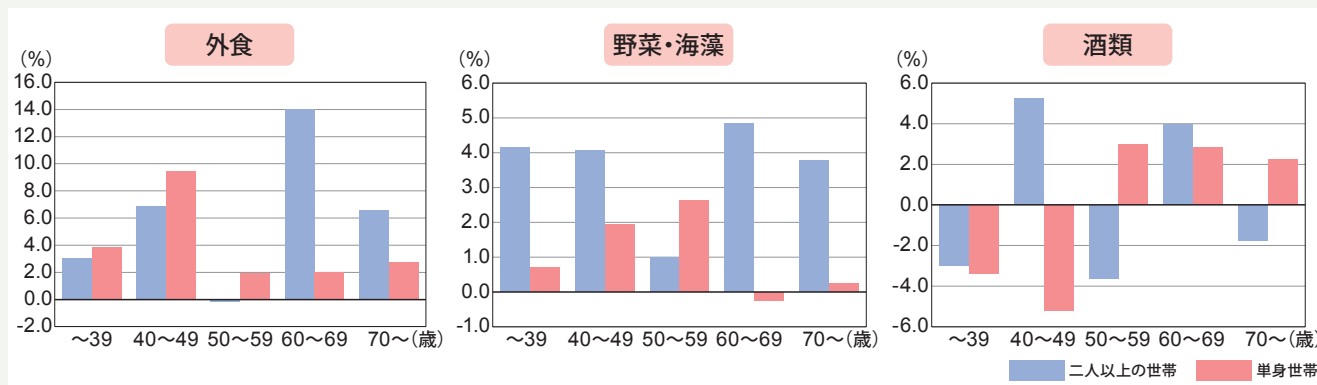
^{*} CTIマクロは、毎月2002年1月に遡って推定を行っている。
資料：総消費動向指数(CTIマクロ)

世帯属性で異なる消費の傾向～CTIミクロ～

世帯消費動向指数(CTIミクロ)の主な費目別対前年名目増減率(2025年平均)

総世帯	
二人以上の世帯	単身世帯
家計消費 状況調査	単身 モニター 調査
家計調査	調査

CTIミクロは、家計調査の結果に家計消費状況調査及び家計消費単身モニター調査の結果を合成することで、家計調査だけでは捉えきれない総世帯及び単身世帯の月次動向を公表しています。



「食料」の消費支出について、二人以上の世帯と単身世帯、さらに年齢層別にその動きを比較してみましょう。

まず「外食」について、若年層では単身世帯の支出の伸びが二人以上の世帯を上回っており、単身世帯の方が外食に使う金額が増えていることが分かります。その一方で、高齢層では二人以上の世帯の方が、単身世帯より金額の伸びが大きい傾向がみられます。

次に「野菜・海藻」について、二人以上の世帯の方が単身世帯より支出の伸びが大きくなっており、二人以上の

資料：世帯消費動向指数(CTIミクロ)

世帯では食生活に欠かせない「野菜・海藻」が引き続き消費されていることが分かります。

また「酒類」については、単身世帯において若年層の支出が低く、高齢層では高いという対照的な傾向がみられ、いわゆる若者の酒離れが進んでいる様子がうかがえます。

このように、同じ「食料」であっても、費目ごとに消費支出の動きをみると、二人以上の世帯と単身世帯、そして年齢層によって消費の傾向が異なることが分かります。

2025年の消費者物価指数は3.2%の上昇

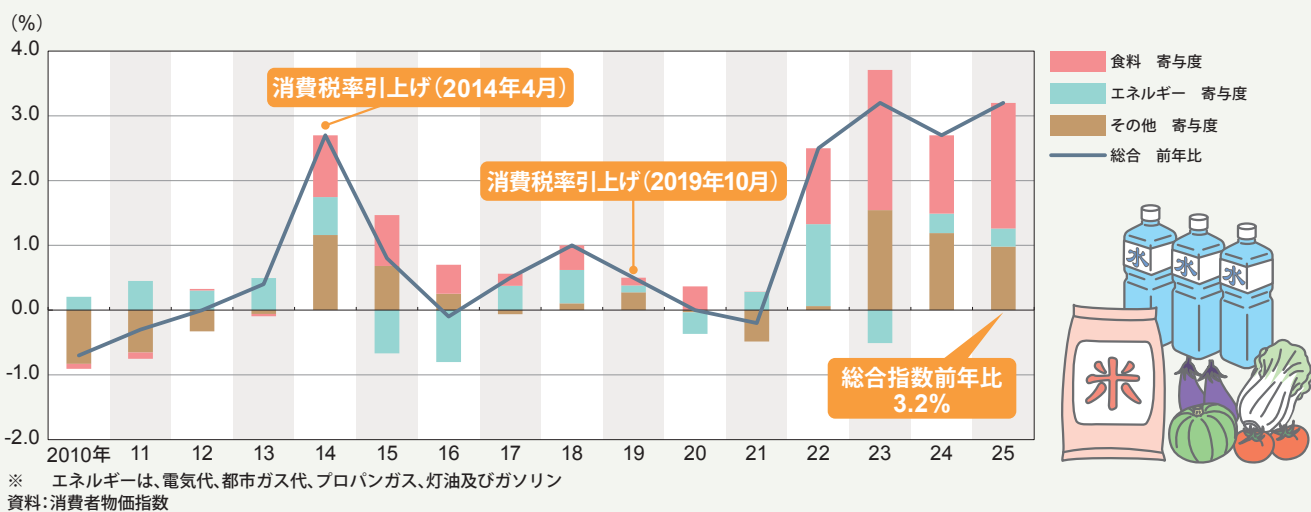
消費者物価指数(全国)の前年比の推移(2010年～2025年)

消費者物価指数は、世帯(消費者)が購入する多種多様な商品等の価格変化を総合して、平均的な物価の動きをみるための指標です。「経済の体温計」とも呼ばれ、経済政策を的確に推進する上で極めて重要な指標となっています。

近年の動きをみると、原油価格の変動に伴うエネルギー価格^{*}の値動きや2度にわたる消費税率引上げなどが消費者物価の動向に大きく影響しています。

2024年は、生鮮食品や「米類」などの食料を中心に多くの品目で値上がりが続いたほか、エネルギーについて

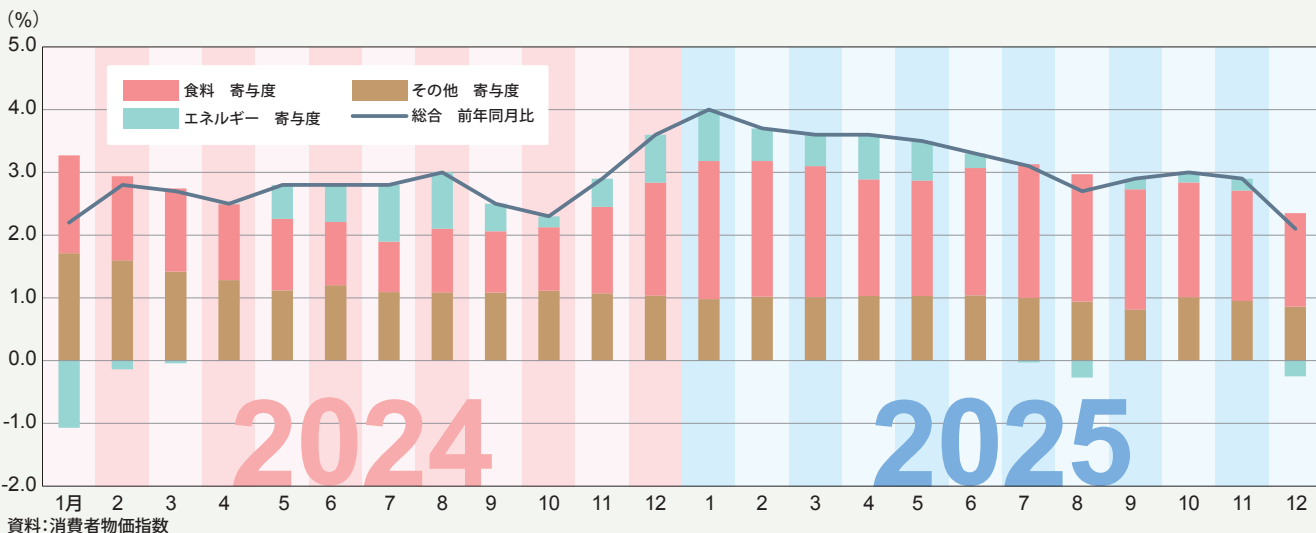
前年の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」による押し下げ効果の反動の影響があったものの、「酷暑乗り切り緊急支援」による押し下げ効果などもあり、前年比2.7%の上昇となりました。2025年は、2024年に引き続き、食料について「米類」やチョコレートなど多くの品目で値上がりが見られたほか、エネルギーについて前年の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」及び「酷暑乗り切り緊急支援」による押し下げ効果の反動、「電気・ガス料金負担軽減支援事業」による押し下げ効果などの影響があったことで、前年比3.2%の上昇となりました。



消費者物価指数(全国)の前年同月比の推移(2024年1月～2025年12月)

2025年を月別にみると、年間を通じて2%台から4%までの上昇が続いていました。内訳をみると、「米類」における需給の引き締めや、原材料価格や光熱費、人件費の高騰などの影響を受けて、食料やその他の品目が上昇に寄与しました。

また、エネルギーは、前年に行われていた政府の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」及び「酷暑乗り切り緊急支援」の押し下げ効果が剥落しましたが、2月から4月まで及び8月から10月までは「電気・ガス料金負担軽減支援事業」による押し下げ効果がみられました。



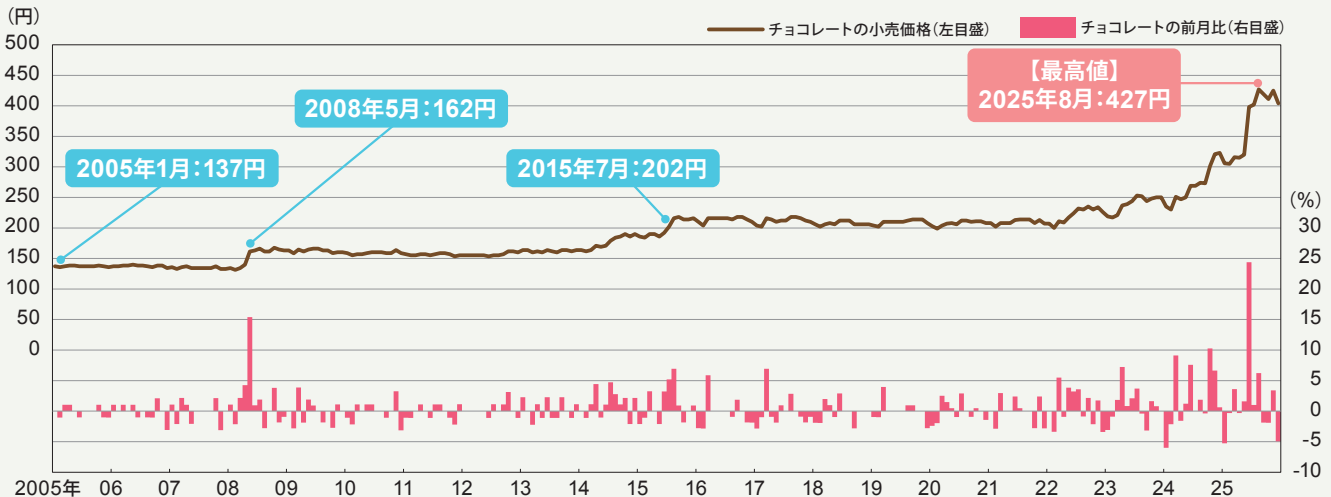


「チョコレート」の価格は2022年以降上昇傾向

「チョコレート」の小売価格の推移(2005年~2025年)

東京都区部における「チョコレート」^{*}の小売価格の推移をみると、2005年1月に137円だった価格は2008年5月に150円を超えると、その後は横ばい傾向でしたが、2014年3月頃から上昇傾向となり、2015年7月には200円を超えました。2022年以降は上昇傾向が続き、

2025年8月には、2005年以降で最高値の427円となりました。その背景には、世界的な需要拡大などの影響による原材料価格の上昇、原油価格高騰による生産コストや輸入コストの上昇など様々な要因が考えられます。



^{*} 板チョコレート100g当たりの小売価格。調査単位が1枚当たりの期間は、基本銘柄で指定する商標の1枚当たりの重量を基に100g当たりの価格を算出した。なお、2005年から2025年までに複数回の銘柄改正を行っているため、基本銘柄となる商標は調査時期により異なる。

資料:小売物価統計調査結果

物価水準が最も高い都道府県は東京都

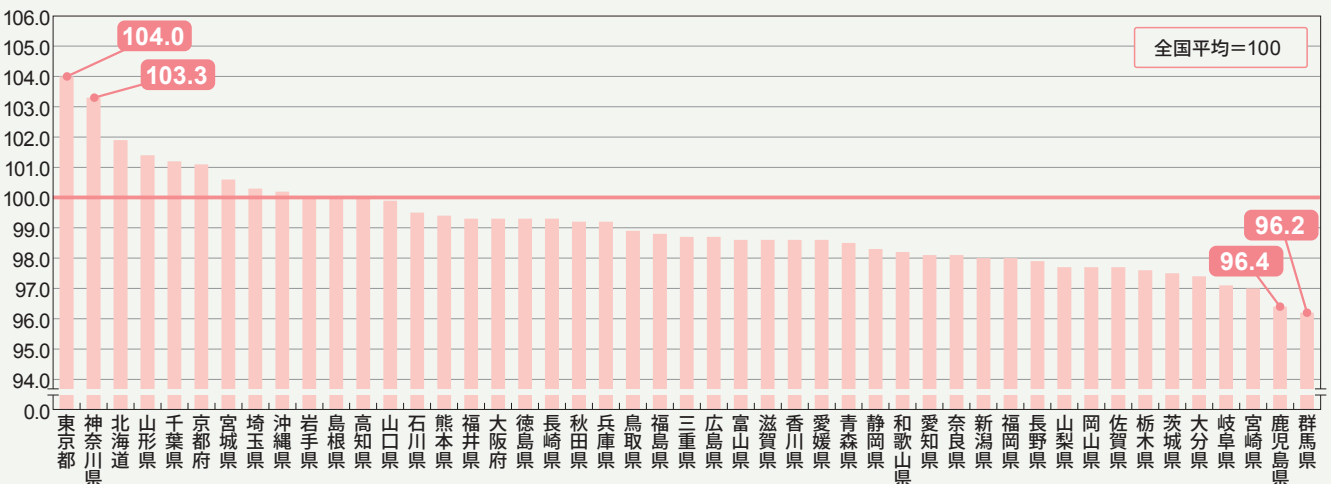
消費者物価地域差指数(総合)(都道府県)

2024年平均消費者物価地域差指数(全国平均=100)の「総合」を都道府県別にみると、東京都が104.0と最も高く、次いで神奈川県(103.3)などになっており、小売物価統計調査(構造編)の調査を開始した2013年以降、12年連続で同様の傾向となっています。

(96.4)などとなっています。

次に、物価水準が最も高い東京都と最も低い群馬県との比率をみると、1.08倍(=104.0÷96.2)となっています。なお、指数が100(全国平均)以上の12都道府県のうち、4都県(埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県)が南関東の地域となりました。

一方、最も低いのは群馬県(96.2)で、次いで鹿児島県



資料:小売物価統計調査結果

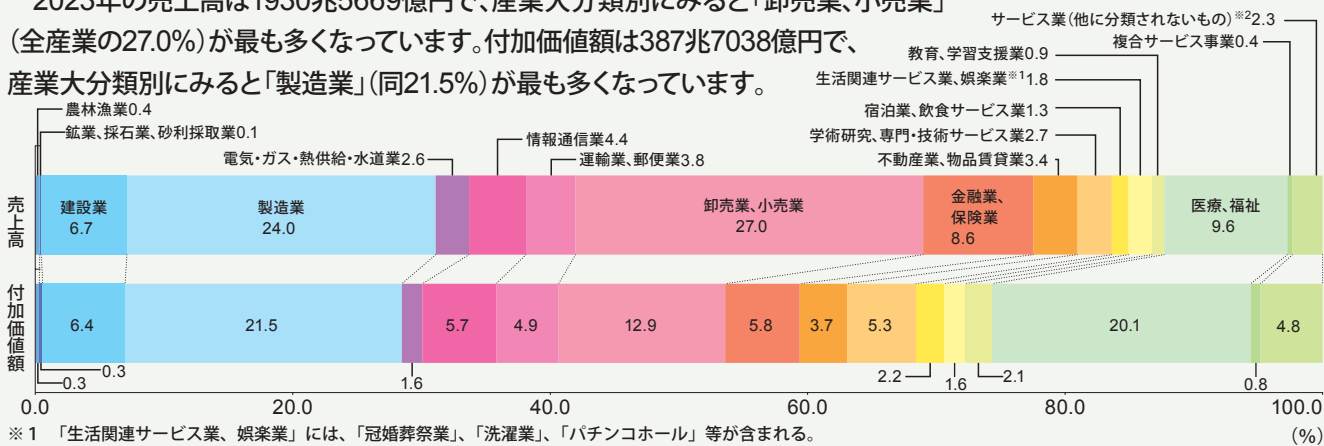
7 企業のすがた



売上高は「卸売業、小売業」、付加価値額は「製造業」が最多

産業大分類別売上高及び付加価値額の構成比(2023年)

2023年の売上高は1930兆5669億円で、産業大分類別にみると「卸売業、小売業」(全産業の27.0%)が最も多くなっています。付加価値額は387兆7038億円で、産業大分類別にみると「製造業」(同21.5%)が最も多くなっています。

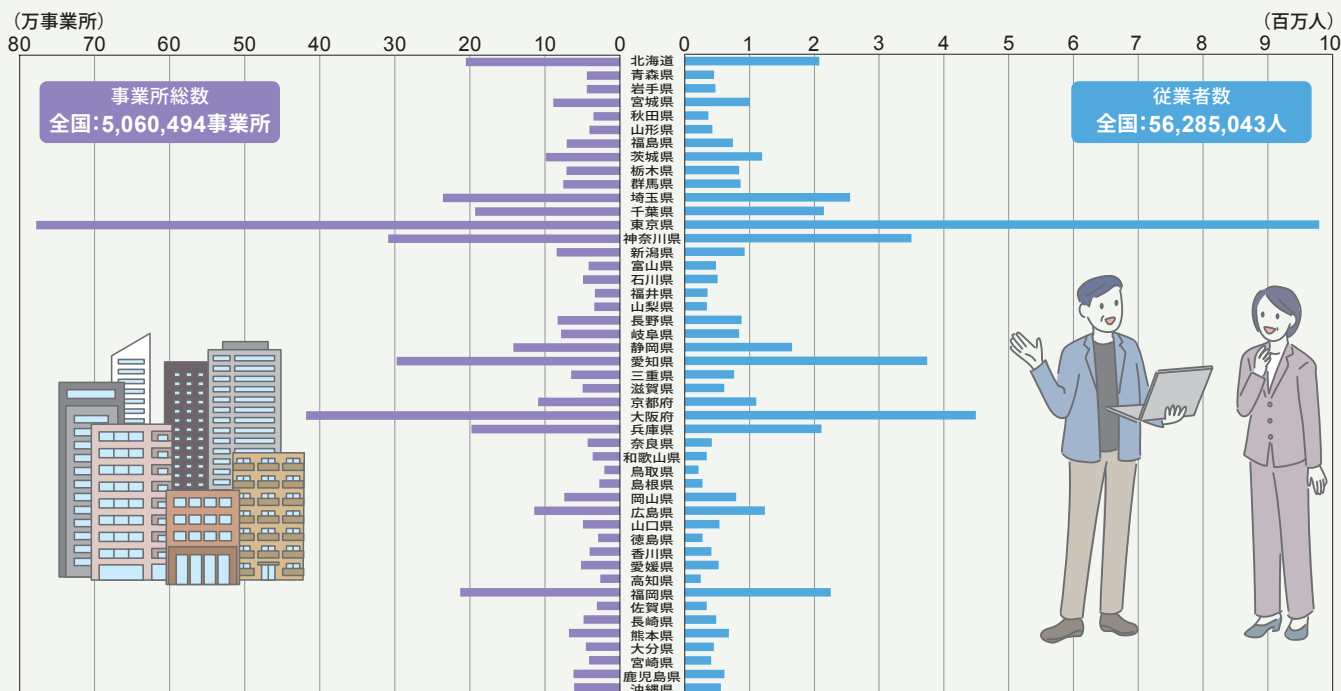


※1 「生活関連サービス業、娯楽業」には、「冠婚葬祭業」、「洗濯業」、「パチンコホール」等が含まれる。
 ※2 「サービス業(他に分類されないもの)」には、「労働者派遣業」、「ビルメンテナンス業」、「産業廃棄物処理業」等が含まれる。
 注：日本標準産業分類に掲げる以下の産業に属するものを除く法人企業を対象とした集計値
 ①「大分類N-生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792-家事サービス業」
 ②「大分類R-サービス業(他に分類されないもの)」のうち、「中分類93-政治・経済・文化団体」、「中分類94-宗教」及び「中分類96-外国公務」
 ③「大分類S-公務(他に分類されるものを除く)」
 資料：経済構造実態調査結果

都道府県別では事業所総数、従業者数ともに東京都が最多

都道府県別事業所総数及び従業者数(2024年)

都道府県別に事業所総数をみると、東京都が78万事業所と最も多く、次いで大阪府が42万事業所、神奈川県が31万事業所などとなっています。従業者数をみると、東京都が979万人と最も多く、次いで大阪府が449万人、愛知県が374万人などとなっています。



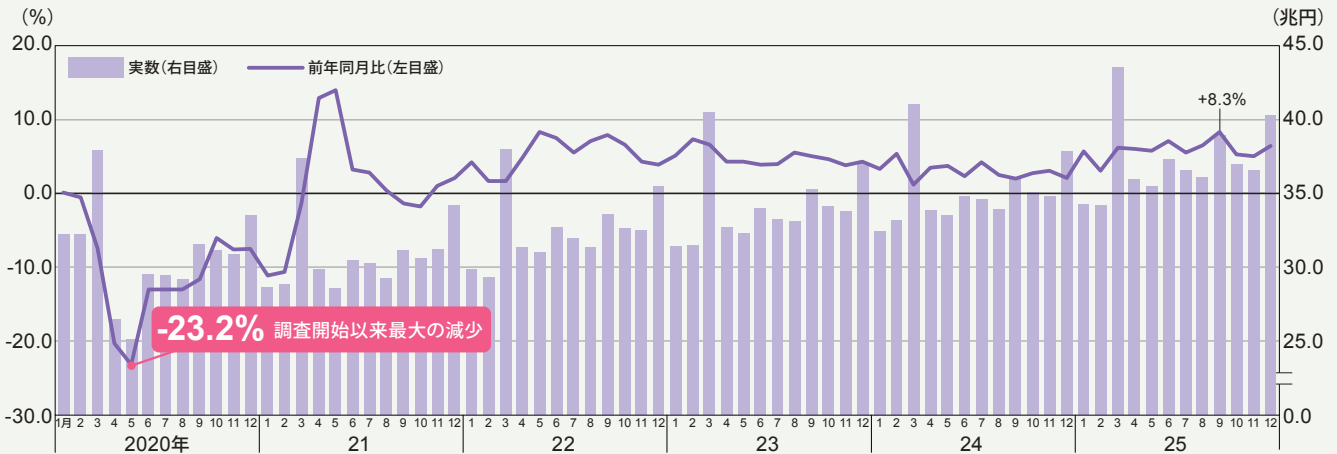
注：「雇用者のいない個人経営の事業所」を除く。
 資料：経済センサス-基礎調査結果

サービス産業の売上高は堅調に推移

「サービス産業計」の売上高における実数及び前年同月比の推移（2020年～2025年）

2020年以降のサービス産業計の売上高は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2020年5月には調査開始以来最大の減少幅となる前年同月比23.2%減となりました。その後、行動制限や水際対策の緩和などにより

2021年11月以降、売上高の前年同月比は増加が続いており、サービス産業に係る経済活動が堅調に推移していることが分かります。



注1：2025年10月～12月は速報値
 注2：2024年以前の実数は、サービス産業動向調査の結果を用いて、母集団情報変更・標本交替等により生じた変動を調整した値である。
 資料：サービス産業動態統計調査結果

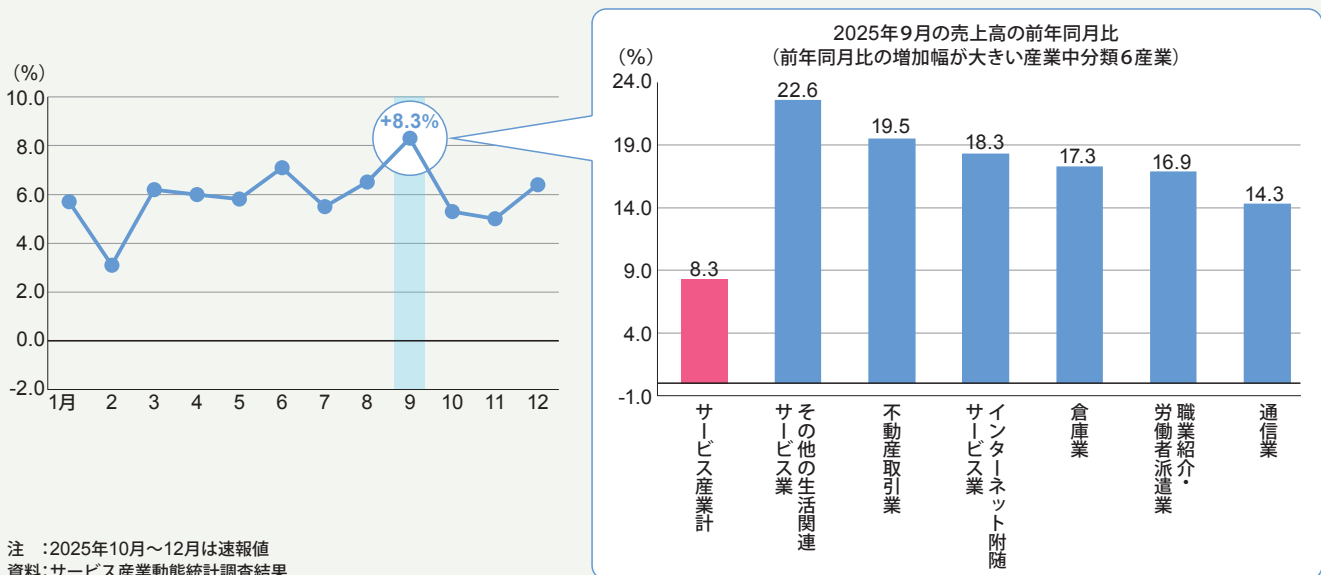


2025年の売上高は全ての月で前年同月を上回る

「サービス産業計」の売上高における前年同月比の推移（2025年1月～12月）

2025年のサービス産業計の売上高の前年同月比は、全ての月で増加しました。特に、2025年9月の売上高の前年同月比は、「サービス産業計」で8.3%増となりました。産業中分類別に前年同月比の増加幅が大きい産業をみると、旅行業などを含む「その他の生活関連サービス業」が同22.6%増、「不動産取引業」が同19.5%増、「インターネット附随サービス業」が同18.3%増などとなって

います。開催中の大阪・関西万博が盛況だったことなどにより国内外からの旅行需要が高まっていたこと、都心の分譲マンションの価格上昇に加えて販売が好調だったこと、近年のネットショッピングの利用拡大に加えてふるさと納税返礼品へのポイント付加が10月から禁止されることを受けて駆け込み需要があったことなどが、これらの要因として考えられます。



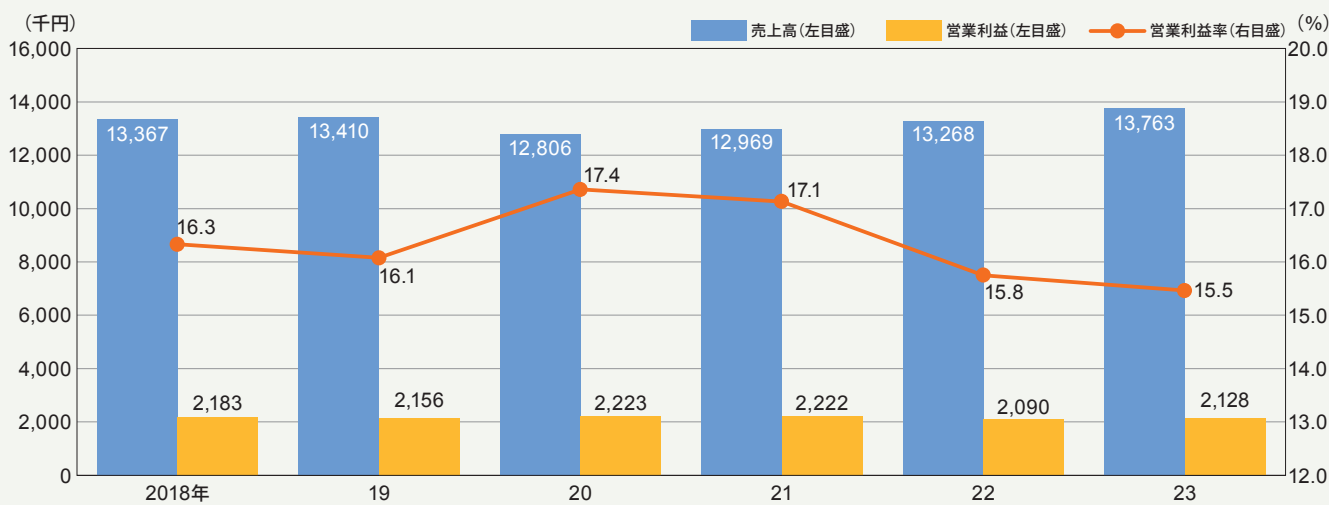
注：2025年10月～12月は速報値
 資料：サービス産業動態統計調査結果

個人企業の売上高は増加傾向にあるものの、営業利益率は低下傾向

1企業当たりの年間売上高、年間営業利益及び年間営業利益率の推移 (調査対象産業計) (2019年～2023年)

個人企業の1企業当たりの年間売上高について、近年の推移をみると、2020年は新型コロナウイルス感染症の影響を受けて1280万6000円と、前年に比べ4.5%の減少となりました。その後は増加傾向で推移しており、直近の2023年は1376万円3000円と、新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年の年間売上高(1341万円)を上回る水準まで回復しています。

一方、1企業当たりの年間営業利益率(売上高に占める営業利益の割合)をみると、2022年は為替市場における円安進行や食料品価格の高騰等の物価高の影響で15.8%と、前年に比べ1.3ポイントの低下となりました。直近の2023年も15.5%と、引き続き低い水準で推移しており、年間売上高は増加しているものの物価の上昇が個人企業の収益を圧迫している状況がうかがえます。



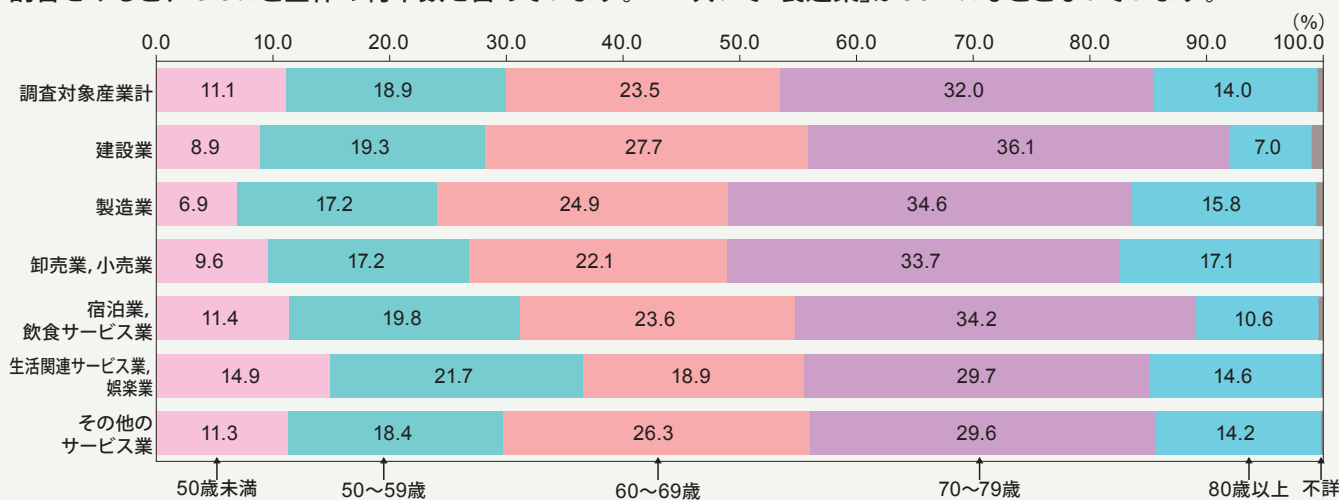
資料：個人企業経済調査結果

個人企業の事業主の約半数は70歳以上

産業、事業主の年齢階級別企業割合(2024年)

2024年6月1日現在の個人企業について、事業主の年齢階級別に企業の割合をみると、70～79歳の企業の割合が32.0%と最も高くなっています。また、70～79歳と80歳以上の年齢階級を合わせた70歳以上の企業の割合をみると、46.0%と全体の約半数を占めています。

産業別に事業主の年齢が70～79歳の企業の割合をみると、「建設業」が36.1%と最も高く、次いで「製造業」が34.6%などとなっています。また、70歳以上の企業の割合をみると、「卸売業、小売業」が50.8%と最も高く、次いで「製造業」が50.4%などとなっています。



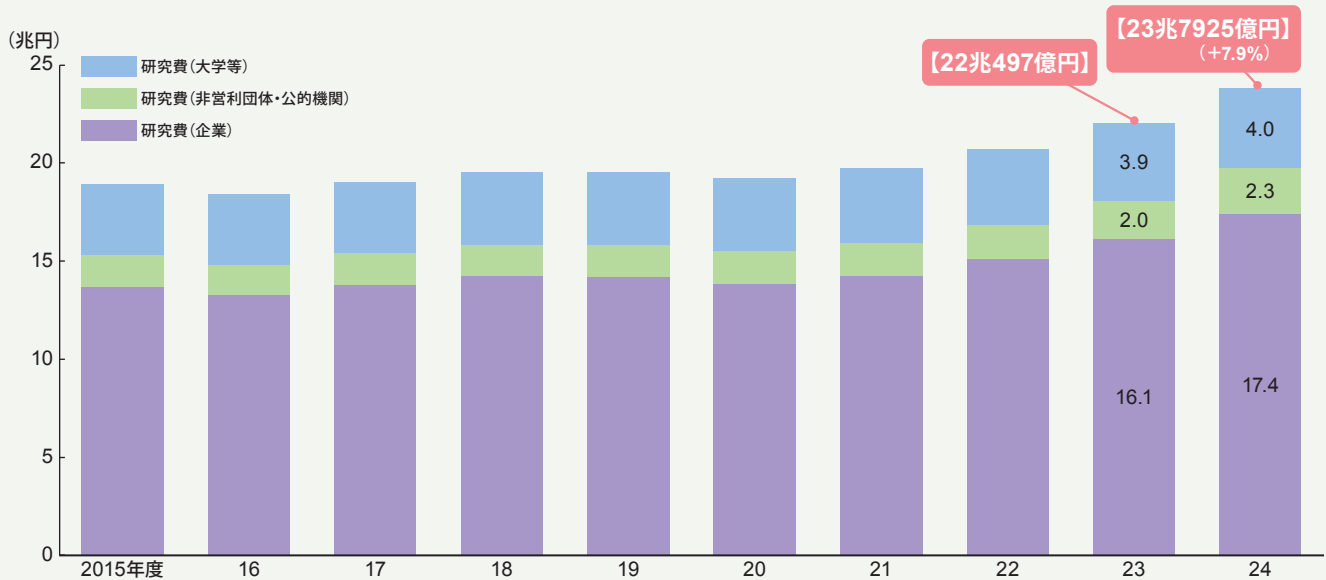
資料：個人企業経済調査結果

研究費は4年連続で過去最高、研究主体別では企業が約7割を占める

研究主体別研究費の推移(2015年度～2024年度)

2024年度の科学技術研究費の総額は、23兆7925億円で過去最高となっています。研究費の7割を占める企業をみると、2024年度の研究費は17兆4303億円で、前年と比べ8.1%の増加となっています。

企業の研究費を産業別にみると、自動車・同附属品製造業(例:自動運転技術の開発)や医薬品製造業(例:新薬の開発)などにおいて、研究費が多くなっています。



注1:【】は研究費総額、()は研究費総額の対前年度比
 注2:単位未満を含む数値で計算を行っているため、表章数値による計算とは一致しない場合がある。
 資料:科学技術研究調査結果

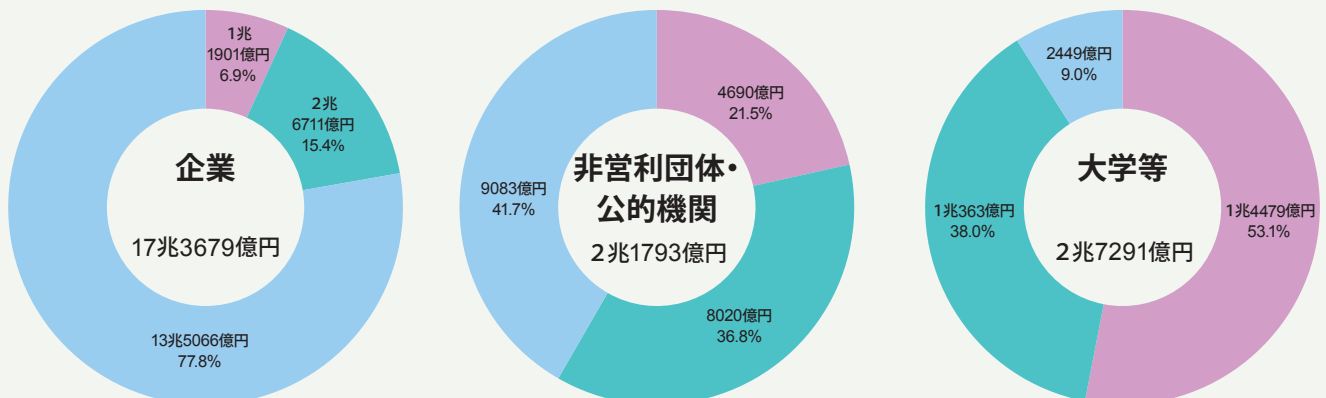
企業の研究費は開発研究費が8割近くを占める

研究主体、性格別研究費(2024年度)

2024年度の自然科学に使用した研究費を基礎研究費、応用研究費、開発研究費に分けてみると、企業では新商品等の開発を目指す開発研究費が、自然科学に使用した研究費の77.8%と最も多くなっています。反対に大学等では、特別な用途を考慮せずに行う基礎研究費が53.1%と最も多くなっています。



■ 基礎研究費 ■ 応用研究費 ■ 開発研究費



資料:科学技術研究調査結果